

2026年2月18日

令和8年度予算会見資料

令和8年3月大東市議会定例月議会



事業名	内容	担当課	ページ
令和8年度当初予算の概要		財政課	3
物価高騰対策事業	【物価高騰対策】総額13億円超の緊急経済対策 物価高騰対応施策	戦略企画課	13
防災対策事業	災害時の被災者支援をデジタル化で劇的加速！ 迅速な「罹災証明」発行で生活再建を支援	危機管理室	15
新庁舎整備推進事業	大規模災害発災時の司令塔として 新庁舎整備推進事業	庁舎整備課	17
企業立地促進事業	新たな雇用と活力を生む 企業誘致を推進！	産業経済室	21
【70周年記念事業】 大東の魅力づくり事業	【市制施行70周年】を記念した観光事業 歴史と未来を紡ぐ「魅力づくり事業」	観光振興課	25
【70周年記念事業】 歴史的資源を活用したまちづくり事業	【70周年の節目】10年ぶりの壮観！ 「日本最大級のだんじり」が集結！	観光振興課	29
学校支援事業/ 大東市版 持続可能な部活動プログラム推進事業	「施設の老朽化対策」と「教員の業務改善」で子どもたちの笑顔を最大化 地域と連携！学校支援事業	指導・人権教育課	33
義務教育学校設置事業	9年間を見通す、大東市の新たな教育モデル 市内初の施設一体型「義務教育学校」設置へ	教育企画室	39
地球温暖化対策推進事業	「住まいの脱炭素化」と「定住促進」を両立！ 「ずっと住みたい」だいとう省エネ住宅応援事業	環境室	43
子育て世代包括支援センター事業	『ネウボランドだいとう』が進化 子育て支援を『ワンストップ』で強化！	こども家庭室	47
南郷保育所改修事業	「建替で持続可能な子育て支援と財政効率化を推進 子どもたちの「未来を育む」保育園	こども家庭室	51
機能強化推進・努力支援交付金活用事業	深刻なケアマネジャー不足解消を目指して 「研修費用補助」で介護の今と未来を支える	高齢介護室	53
各種住民検診事業	がんと共に、自分らしく アピアランスケア助成事業を開始	地域保健課	57
公共施設等総合管理計画改訂事業	持続可能なまちづくりへ 未来を見据えた「公共施設改革」	資産経営課	60

令和8年 **3** 月 大東市議会 定例月議会

会議期間(案)

令和8年2月24日(火)～3月24日(火)【29日間】

会議日程(案)

議長団議案説明会	2月10日(火)午前9時30分～
全議員議案説明会	2月17日(火)午前9時30分～
議会運営委員会	2月17日(火)午後1時00分～
議会運営委員会	3月18日(水)午後2時00分～

月 日	内 容		
2月24日(火)	本会議 休 会	議案上程(即決分表決) 委員会付託 予算決算委員会(前期全体会)	【代表質問通告期限 午後5時】 ・予算の分科会分担
25日(水)	休 会		【一般質問通告期限 午後5時】
26日(木)	休 会		
27日(金)	休 会		
28日(土)	休 会	(週休日)	
3月 1日(日)	本会議	代表質問【日曜議会】	
2日(月)	休 会		
3日(火)	休 会		
4日(水)	休 会	未来づくり委員会	・条例等の審査 討論・表決あり
5日(木)	休 会	予算決算委員会(未来づくり分科会)	・予算の審査 討論・表決なし
6日(金)	休 会	予算決算委員会(未来づくり分科会)	・予算の審査 討論・表決なし
7日(土)	休 会	(週休日)	
8日(日)	休 会	(週休日)	
9日(月)	休 会	街づくり委員会	・条例等の審査 討論・表決あり
10日(火)	休 会	予算決算委員会(街づくり分科会)	・予算の審査 討論・表決なし
11日(水)	休 会	予算決算委員会(街づくり分科会)	・予算の審査 討論・表決なし
12日(木)	休 会		
13日(金)	休 会		
14日(土)	休 会	(週休日)	
15日(日)	休 会	(週休日)	
16日(月)	休 会		
17日(火)	休 会		
18日(水)	休 会	予算決算委員会(後期全体会) 議会運営委員会	・予算の委員長報告、討論・表決
19日(木)	本会議	一般質問	
20日(金)	休 会	(春分の日)	
21日(土)	休 会	(週休日)	
22日(日)	休 会	(週休日)	
23日(月)	本会議	一般質問	
24日(火)	本会議	一般質問 委員長報告 表決	

未来づくり委員会と街づくり委員会の審査日程終了後、各予算決算委員会分科会(未来づくり分科会・街づくり分科会)を開会(日程繰上げあり)

- ・意見書・請願書・陳情書受付期限 2月12日(木)午後5時
- ・委員会付託案件外質問の質問通告期限 2月24日(火)午後5時
- ・委員会所管部外の出席要請申出期限 2月24日(火)午後5時
- ・代表質問通告期限 2月24日(火)午後5時
- ・一般質問通告期限 2月25日(水)午後5時

令和8年度当初予算案の概要

大 東 市

【特 徴】

- ◇ 「幸せデザイン 大東」の改訂を契機に、より「定住促進」に力点を置き、「市民が安心して幸せに暮らし続けられるまち」の実現をめざし、8つの重点分野の取組を推進します。
- ◇ 社会保障費や老朽化対策経費の増加に加え、物価高騰への対応などの緊急的な支出や人件費の上昇も重なり、本年度も予算規模は過去最大を更新しました。
- ◇ 令和8年度は市制施行70周年の大きな節目を迎えることから、市民の愛着と誇りを育み、絆を深めるための記念事業を計上しています。

【予算規模】

●一般会計	591億20百万円	前年度比	1億53百万円増	(+0.3%)
●特別会計	287億71百万円	前年度比	3億92百万円減	(△1.3%)
●合計(水道事業・下水道事業会計含む)	982億39百万円	前年度比	7億47百万円増	(+0.8%)

- ◇ 令和8年度の一般会計当初予算は、前年度比0.3%の増加となりました。歳入は、一部の普通建設事業を3月補正予算に前倒した影響で市債(建設地方債)が大きく減少しましたが、市税や地方交付税、国・府の支出金などの増加がそれを上回りました。歳出は、同様に普通建設事業の前倒しにより大きく減少しましたが、扶助費や補助費等、積立金の増加がそれを上回り、結果として全体では微増となりました。
- ◇ 特別会計は、「介護保険」や「後期高齢者医療保険」が増加したものの、「国民健康保険」や「2駅周辺整備事業」が減少したため、全体では前年度比1.3%の減少となりました。

【歳入(一般会計)】

●市税	178億円	(+2.5%)
●地方交付税	73億68百万円	(+6.3%)
●市債(臨時財政対策債+建設地方債)	26億27百万円	(△37.5%)
●譲与税・交付金	47億46百万円	(+6.0%)

- ◇ 市税は、当初予算ベースで前年度から4億34百万円の増加を見込んでいます。内訳として、個人市民税(現年課税分)は、給与所得控除の見直しなど、税制改正の影響があるものの、景気回復に伴う賃金の上昇により、2億98百万円(+4.7%)の増加を見込みます。法人市民税(現年課税分)も、緩やかな景気回復を背景に59百万円(+5.8%)の増加を見込んでいます。固定資産税土地家屋(現年課税分)については、新築家屋による増収が見込まれるため、65百万円(+1.0%)の増加を見込んでいます。

- ◇ 地方交付税は、普通交付税が4億35百万円増(+6.3%)の70億68百万円、特別交付税は3億円で増減なしを見込んでいます。
- ◇ 市債は、15億74百万円の減少となり、臨時財政対策債の発行はありません。
- ◇ 財源不足への対応として、財政調整基金から6億19百万円を繰り入れます。

【歳出(一般会計)】

●人件費	72億16百万円	(+2.8%)
●扶助費	178億77百万円	(+11.7%)
●公債費	33億88百万円	(+2.4%)
●普通建設事業	42億57百万円	(△36.5%)
●補助費等	58億16百万円	(+8.2%)
●積立金	27億85百万円	(+24.8%)

【基金残高:全会計(令和8年度当初予算)】

217億60百万円 (△5.0%)※

【市債残高:企業会計を除く全会計(令和8年度当初予算)】

321億7百万円 (△0.9%)※

※基金残高及び市債残高の増減率は、令和7年度3月補正後との比較

- ◇ 人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、前年度より21億46百万円、率にして8.1%増加しました。内訳として、人件費は会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当など1億99百万円の増加、扶助費は障害者自立支援給付事業や最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付に係る費用など18億69百万円の増加、公債費は78百万円の増加となっています。
- ◇ 普通建設事業は、義務教育学校設置事業や深野北谷川線新設事業などの増加があったものの、小学校維持管理・保健経費の一部を3月補正予算に前倒した影響により、24億49百万円の減少となりました。
- ◇ 補助費等は、主に物価高騰対策を含む上水道事業会計への負担金の増加により、1億19百万円の増加となりました。
- ◇ 積立金は、主に大東市ふるさと振興基金への積立金が増加により、5億54百万円の増加となりました。
- ◇ 基金残高は、主に財政調整基金や公共施設等整備保全基金からの繰り入れにより、11億64百万円の減少となりました。
- ◇ 市債残高は、新規借入額が元金償還額を下回ったため、2億92百万円の減少となりました。

令和8年度当初予算フレーム

一般会計

単位:千円

		令和6年度 決算	令和7年度 当初予算A	令和8年度 当初予算B	増減額 B-A=C	増減率(%) C/A	
歳入	一般財源	市 税	16,662,529	17,366,269	17,800,234	433,965	2.5
		地方交付税	7,610,136	6,933,427	7,368,027	434,600	6.3
		市債(臨時財政対策債)	130,435	0	0	0	-
		譲与税・交付金	4,623,382	4,478,099	4,746,330	268,231	6.0
	小計	29,026,482	28,777,795	29,914,591	1,136,796	4.0	
	国・府支出金	15,994,061	15,916,518	16,223,585	307,067	1.9	
	市債(建設地方債)	2,223,000	4,200,700	2,627,000	△ 1,573,700	△ 37.5	
	基金繰入金	2,165,863	4,431,259	3,586,805	△ 844,454	△ 19.1	
	財政調整基金	0	522,595	619,462	96,867	18.5	
	減債基金	71,142	164,966	145,755	△ 19,211	△ 11.6	
	その他特定目的基金	2,094,721	3,743,698	2,821,588	△ 922,110	△ 24.6	
	うち ふるさと振興基金	1,121,645	2,240,056	1,814,003	△ 426,053	△ 19.0	
	その他	5,434,830	5,641,452	6,768,397	1,126,945	20.0	
	合計 ①	54,844,236	58,967,724	59,120,378	152,654	0.3	
	歳出	義務的経費	人件費	6,442,884	7,017,243	7,216,019	198,776
扶助費			16,956,025	16,008,464	17,877,432	1,868,968	11.7
公債費			3,300,396	3,309,835	3,388,215	78,380	2.4
小計			26,699,305	26,335,542	28,481,666	2,146,124	8.1
普通建設事業		4,254,979	6,705,269	4,256,638	△ 2,448,631	△ 36.5	
補助		1,459,269	3,588,896	1,258,346	△ 2,330,550	△ 64.9	
単 独		2,795,710	3,116,373	2,998,292	△ 118,081	△ 3.8	
物件費		9,527,393	11,692,650	11,194,891	△ 497,759	△ 4.3	
補助費等		4,950,588	5,372,711	5,815,644	442,933	8.2	
維持補修費		595,793	720,000	630,815	△ 89,185	△ 12.4	
投資及び出資金		160,304	115,013	111,022	△ 3,991	△ 3.5	
繰 出 金		5,334,012	5,725,924	5,774,902	48,978	0.9	
積 立 金		2,512,713	2,230,615	2,784,800	554,185	24.8	
その他		0	70,000	70,000	0	0.0	
合計 ②		54,035,087	58,967,724	59,120,378	152,654	0.3	
差引①—② ③	809,149	0	0	0	-		

特別会計

単位:千円

	令和6年度 決算(歳出)	令和7年度 当初予算A	令和8年度 当初予算B	増減額 B-A=C	増減率(%) C/A
国民健康保険	12,693,191	13,177,771	12,719,304	△ 458,467	△ 3.5
交通災害共済事業	12,003	24,691	24,624	△ 67	△ 0.3
火災共済事業	10,377	35,576	35,336	△ 240	△ 0.7
介護保険	11,659,974	12,392,699	12,657,434	264,735	2.1
後期高齢者医療保険	2,255,122	2,364,902	2,602,176	237,274	10.0
2駅周辺整備事業	19,786	715,356	275,414	△ 439,942	△ 61.5
移管市営住宅事業	408,854	451,748	456,354	4,606	1.0
合計	27,059,307	29,162,743	28,770,642	△ 392,101	△ 1.3

基金の状況(残高:全会計)

単位:千円

	令和6年度 決算	令和7年度 3月補正後A	令和8年度 当初予算B	増減額 B-A=C	増減率(%) C/A
財政調整基金	5,185,744	5,294,962	4,702,831	△ 592,131	△ 11.2
減債基金	258,887	197,609	53,219	△ 144,390	△ 73.1
その他特定目的基金	18,522,468	15,366,259	15,465,085	98,826	0.6
うち 公共施設等整備保全基金	3,698,249	3,017,580	2,341,641	△ 675,939	△ 22.4
うち 学校施設整備基金	2,007,484	1,649,521	1,495,106	△ 154,415	△ 9.4
うち ふるさと振興基金	4,373,164	3,989,943	4,854,481	864,538	21.7
合計	23,967,099	22,906,522	21,760,324	△ 1,146,198	△ 5.0

市債の状況(残高)

単位:千円

	令和6年度 決算	令和7年度 3月補正後A	令和8年度 当初予算B	増減額 B-A=C	増減率(%) C/A
一般会計	30,545,993	32,321,129	31,793,191	△ 527,938	△ 1.6
建設地方債	16,380,774	19,707,674	20,657,256	949,582	4.8
その他特例債	14,165,219	12,613,455	11,135,935	△ 1,477,520	△ 11.7
2駅周辺整備事業	98,050	78,440	314,430	235,990	300.9
合計	30,644,043	32,399,569	32,107,621	△ 291,948	△ 0.9

令和8年度予算総額調

(単位：千円)

会 計 名		本 年 度	前 年 度	増 減 額		増 減 率
		当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	A-B	C	%
		A	B			C/B
一 般 会 計 (イ)		59,120,378	58,967,724	152,654		0.3
特 別 会 計	国民健康保険	12,719,304	13,177,771	△ 458,467		△ 3.5
	交通災害共済事業	24,624	24,691	△ 67		△ 0.3
	火災共済事業	35,336	35,576	△ 240		△ 0.7
	介護保険	12,657,434	12,392,699	264,735		2.1
	後期高齢者医療保険	2,602,176	2,364,902	237,274		10.0
	2駅周辺整備事業	275,414	715,356	△ 439,942		△ 61.5
	移管市営住宅事業	456,354	451,748	4,606		1.0
	計 (ロ)	28,770,642	29,162,743	△ 392,101		△ 1.3
合 計 (イ)+(ロ)=(ハ)		87,891,020	88,130,467	△ 239,447		△ 0.3
企 業 会 計	水道事業 (ニ)	3,064,377	3,000,988	63,389		2.1
	下水道事業 (ホ)	7,283,978	6,348,030	935,948		14.7
合 計 (ニ)+(ホ)=(ヘ)		10,348,355	9,349,018	999,337		10.7
総 計 (ハ)+(ヘ)		98,239,375	97,479,485	759,890		0.8

※企業会計については、収入と支出が必ずしも一致しないので支出総額を記載した。

市 税 状 況

(単位：千円、%)

区分		本年度		前年度		比較 A-B=C	増減率 C/B	
		予算額A	構成比	予算額B	構成比			
市民税	現年課税分	7,743,201	43.50	7,386,711	42.54	356,490	4.8	
	滞納繰越分	56,354	0.31	54,560	0.32	1,794	3.3	
	個人	現年課税分	6,677,711	37.51	6,379,856	36.74	297,855	4.7
		滞納繰越分	54,137	0.30	52,942	0.30	1,195	2.3
	法人	現年課税分	1,065,490	5.99	1,006,855	5.80	58,635	5.8
		滞納繰越分	2,217	0.01	1,618	0.02	599	37.0
固定資産税	現年課税分	7,380,774	41.46	7,318,263	42.14	62,511	0.9	
	滞納繰越分	15,063	0.08	13,823	0.08	1,240	9.0	
	土地・家屋	現年課税分	6,422,743	36.08	6,357,515	36.61	65,228	1.0
		滞納繰越分	13,111	0.07	11,917	0.07	1,194	10.0
	償却資産	現年課税分	859,638	4.83	862,422	4.96	△ 2,784	△ 0.3
		滞納繰越分	1,952	0.01	1,906	0.01	46	2.4
	交付金	現年課税分	98,393	0.55	98,326	0.57	67	0.1
	軽自動車税	現年課税分	195,548	1.10	207,234	1.19	△ 11,686	△ 5.6
		滞納繰越分	1,246	0.01	1,176	0.01	70	6.0
		環境性能割	現年課税分	2,694	0.02	13,993	0.08	△ 11,299
種別割		現年課税分	192,854	1.08	193,241	1.11	△ 387	△ 0.2
		滞納繰越分	1,246	0.01	1,176	0.01	70	6.0
市たばこ税		現年課税分	859,708	4.84	849,985	4.89	9,723	1.1
都市計画税	現年課税分	1,543,671	8.67	1,530,115	8.81	13,556	0.9	
	滞納繰越分	3,157	0.02	2,865	0.02	292	10.2	
入湯税	現年課税分	1,512	0.01	1,537	0.01	△ 25	△ 1.6	
小計	現年課税分	17,724,414	99.58	17,293,845	99.58	430,569	2.5	
	滞納繰越分	75,820	0.42	72,424	0.43	3,396	4.7	
合計		17,800,234	100.00	17,366,269	100.00	433,965	2.5	

令和8年3月定例月議会

【令和7年度3月補正予算概要】

(単位:千円)

会計名		補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計(第7次)		62,723,093	387,182	63,110,275
特別会計	国民健康保険(第3次)	13,218,599	57,867	13,276,466
	交通災害共済事業(第2次)	25,123	46	25,169
	火災共済事業(第2次)	38,145	△ 558	37,587
	介護保険(第4次)	12,506,393	△ 11,603	12,494,790
	後期高齢者医療保険(第3次)	2,410,915	28,649	2,439,564
	2駅周辺整備事業(第1次)	715,356	△ 695,602	19,754
	移管市営住宅事業(第3次)	660,358	△ 2,349	658,009
合計		92,297,982	△ 236,368	92,061,614

議案第4号 令和7年度大東市一般会計補正予算(第7次)について

《一般会計補正の主な内容》

[歳入]	補正額
① 市税 法人市民税(現年度)+49,000千円	49,000 千円
② 国庫補助金(学校施設環境改善交付金(小学校))	446,981 千円
③ 基金繰入金 公共施設等整備保全基金繰入金+107,271千円(補正後現在高:3,017,580千円)、 学校施設整備基金繰入金△343,223千円(補正後現在高:1,649,521千円) など	△ 381,509 千円
④ 市債 道路新設改良事業△339,400千円、深野北谷川線整備事業△389,800千円、 小学校長寿命化改良事業+705,900千円、小学校その他地方単独事業+1,114,700千円 など	628,200 千円
[歳出]	補正額
① 基金積立金 庁舎整備基金積立金+79,623千円(補正後現在高:2,529,163千円) など	90,645 千円
② 繰出金 国保特会繰出金△26,695千円、後期高齢特会繰出金△33,103千円 など	△ 70,072 千円
③ 道路新設改良事業	△ 320,650 千円
④ 深野北谷川線新設事業	△ 367,656 千円
⑤ 野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	△ 183,368 千円
⑥ 小学校維持管理・保健経費	1,973,396 千円
[繰越明許費] 計9件	金額
① 防災無線対策経費	7,217 千円
② 住宅管理経費(資産経営)	1,922 千円
③ 道路新設改良事業	12,095 千円
④ 深野北谷川線新設事業	76,663 千円
⑤ 野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	282,299 千円
⑥ ポンプ場維持管理経費	402,210 千円
⑦ 戸籍住民基本台帳事務経費	15,180 千円
⑧ 小学校維持管理・保健経費	3,270,408 千円
⑨ 中学校維持管理・保健経費	13,330 千円

[債務負担行為] (追加) 計2件

① 環境基本計画推進事業	期間：令和7～8年度	限度額	409 千円
② 小学校維持管理・保健経費	期間：令和8～9年度	限度額	1,466,901 千円

[債務負担行為] (廃止・変更) 計3件

① 深野北谷川線新設事業	期間：令和8年度	限度額：151,435千円→廃止
② 小学校維持管理・保健経費	期間：令和8年度	限度額：1,305,078千円→1,359,888千円
③ 放課後児童クラブ維持補修費	期間：令和8年度	限度額：65,460千円→廃止

《特別会計補正の主な内容》

議案第5号 令和7年度大東市国民健康保険特別会計補正予算(第3次)について

[歳入]	補正額
① 保険料(税)：医療給付費分現年度分	61,799 千円
② 繰入金：財政安定化支援事業繰入金	83,316 千円
[歳出]	
予備費	78,682 千円

議案第6号 令和7年度大東市交通災害共済事業特別会計補正予算(第2次)について

[歳入]	補正額
交通災害共済基金利子	46 千円
[歳出]	
交通災害共済基金積立金	46 千円

議案第7号 令和7年度大東市火災共済事業特別会計補正予算(第2次)について

[歳入]	補正額
繰入金：火災共済基金繰入金	△ 635 千円
[歳出]	
火災共済事務諸経費	△ 635 千円

議案第8号 令和7年度大東市介護保険特別会計補正予算(第4次)について

[歳入]	補正額
繰入金：その他事務費繰入金	△ 10,086 千円
[歳出]	
システム管理経費	△ 7,708 千円

議案第9号 令和7年度大東市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3次)について

[歳入]	補正額
① 保険料：現年度特別徴収分	30,876 千円
② 保険料：現年度普通徴収分	30,877 千円
[歳出]	
後期高齢者医療広域連合納付金	39,041 千円

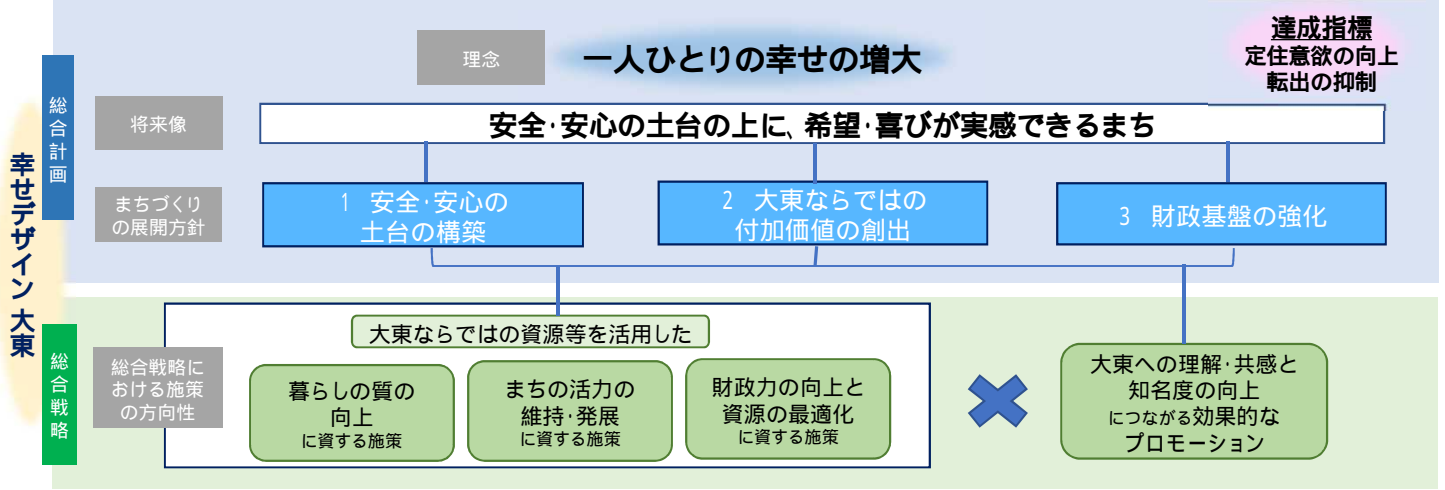
議案第10号 令和7年度大東市2駅周辺整備事業特別会計補正予算(第1次)について

[歳入]	補正額
市債：四条畷駅周辺整備事業用地取得債	△ 695,600 千円
[歳出]	
公共用地取得事業	△ 695,602 千円

議案第11号 令和7年度大東市移管市営住宅事業特別会計補正予算(第3次)について

[歳入]	補正額
土地貸付料(資産経営)	△ 2,801 千円
[歳出]	
移管市営住宅整備等基金積立金	△ 2,349 千円

令和8年度の事業の概要について



一人ひとりの幸せの増大に資する事業の展開と、それらを実現するための持続可能な財政運営の推進

改訂版「幸せデザイン 大東」の推進

- ・ 転出を抑制し定住を促進する大東独自の工夫を凝らした事業
- ・ 市内経済の維持・発展やまちに関わる人・団体・企業等の増加につながる事業
- ・ 財政基盤の維持・強化を意識した事業 など

財政基盤の維持・強化に向けた歳入確保、歳出見直しの取組

- ・ ふるさと納税、公有財産の活用等による歳入確保
- ・ 将来の人口規模を見据えた公共施設の再編・計画的整備、公民連携、DX導入、既存事業の見直し等による歳出削減

事業名	部名	金額(千円)	内容
物価高騰対策事業	戦略企画課	1,332,257	物価高騰市民生活支援(令和7年度補正予算)、水道料金基本料金無料化
防災対策事業	危機管理室	43,544	被災者支援システム構築業務 等
新庁舎整備推進事業	政策推進部	39,413	基本設計発注に係る技術的支援業務 等
企業立地促進事業	産業・文化部	32,058	産業支援ポータルサイト・企業誘致パンフレット作成委託料、企業立地促進補助金利用事業者に対する設備取得に対する補助金 等
大東の魅力づくり事業	産業・文化部	16,819	70周年記念ダイトンぬいぐるみの作成や70周年記念の周遊型謎解きイベントに係る費用、イルミネーションイベントに係る補助金 等
歴史的資源を活用したまちづくり事業	産業・文化部	65,125	大阪・お城フェス2026限定御城印作成や70周年記念大東だんじり集結イベントに係る補助金、70周年記念の武者行列イベントに係る補助金 等
学校支援事業 大東市版 持続可能な部活動プログラム推進事業	学校教育政策部	73,755 30,982	部活動地域移行に関する費用、水泳授業等民間委託に係る費用 等
義務教育学校設置事業	教育総務部/学校教育政策部	518,253	(仮称)ほうじょう学園施設整備の設計等に係る費用 等
地球温暖化対策推進事業	市民生活部	3,429	既存住宅断熱リフォームに係る補助金、既存住宅エネルギー効率向上支援補助金 等
子育て世代包括支援センター事業(子ども)	福祉・子ども部	20,286	ネウボランドだいとうの連携・相談機能の強化に係る費用 等
南郷保育所改修事業	福祉・子ども部	50,526	南郷保育所園舎改修工事の設計、調査に係る費用 等
機能強化推進・努力支援交付金活用事業(高齢政策)	保健医療部	970	介護支援専門員等研修補助
各種住民検診事業	保健医療部	142,428	アピアランスケア補助 等
公共施設等総合管理計画改訂事業	都市経営部	12,000	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画改訂に係る費用 等

令和8年度
主要事業

【物価高騰対策】総額 13 億円超の緊急経済対策

物価高騰対応施策

～ 物価高騰対策で 日本一元気なまち 大東市へ～

大東市は、長引くエネルギー・食料品価格等の高騰が市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしている現状を受け、国からの「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」およびふるさと納税を原資とするふるさと振興基金を活用し、総額約 13 億 32 百万円に及ぶ大規模な物価高騰対策を緊急実施します。

事業の目的

市民生活と地域経済の安定を最優先に

本事業は、国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づき、物価高騰の影響を受ける市民の皆様の家計負担を直接的に軽減するとともに、地域経済の活性化を強力に後押しすることを目的としています。食料品をはじめ生活に不可欠な費用の負担軽減と、地域経済の基盤を支える事業者への支援を迅速かつきめ細やかに実施することで、困難な状況下にある家計や事業活動を下支えし、市民全体の安心感を醸成します。

事業の概要

家計と事業者を多角的に支援する二本柱

物価高騰の波から市民を守るため、主に以下の二つの事業を展開します。

1. **物価高騰市民生活支援事業（予算額：993,007千円）** 【令和7年度補正予算】
市民の皆様の家計を直接的に支援するため、**市民一人あたり一律8,000円の現金給付**を実施します。これにより、食料品などの日々の生活費の負担軽減を迅速に図ります。（3月頃から順次給付）
2. **水道基本料金無料化（予算額：339,250千円）** 【令和8年度当初予算】
市民生活に不可欠な水道料金について、令和8年7月検針分から12月検針分までの**6か月間、水道基本料金を全世帯で無料化**します。これにより、一般家庭や事業者の皆様のご費用負担の軽減を図ります。

（各事業の具体的な内容や実施期間については、別途詳細を公表します。）

事業内容の詳細

1. 物価高騰市民生活支援事業

予算額 993,007 千円

事業内容	全市民を対象に一人あたり8千円の現金を給付し、食料品等の価格高騰の負担を軽減するもの。 マイナンバーカードの公金受取口座を登録されている方には当該口座を活用して8千円を給付。登録をしていない方には、口座情報を申請いただいた上で、現金給付を行う。申請にあたっては、電子申請を活用するなど、利便性を高めながら、早期の給付をめざす。
対象者	令和8年2月20日時点で本市に住民登録のある全市民
事業規模	市民一人あたり8千円
実施期間	令和8年3月下旬ごろから振込を開始し、夏ごろに振込完了予定

2. 水道基本料金無料化

予算額 339,250千円

事業内容	水道料金の基本料金を6か月間無料とするもの。(メーター使用料金・下水道使用料は含まない) 本市の基本料金(税込み):1か月当たり990円 0円 (例)大人2人・子ども2人の4人世帯(1か月20m ³ を使用した場合) 1か月当たり2,530円 1,540円
対象者	すべての給水契約者(一般家庭及び事業者等) 約5万5千件
実施期間	令和8年7月検針分から12月検針分までの6か月間

問い合わせ先

市民生活部 市民政策課 担当：星野・南出・三木 TEL：072-870-9612
上下水道局 お客さまセンター 担当：安田・薫 TEL：072-871-1193

災害時の被災者支援をデジタル化で劇的加速！ 迅速な「罹災証明」発行で生活再建を支援

～ 発災直後から切れ目のないデジタル支援で、災害に強いまちへ ～

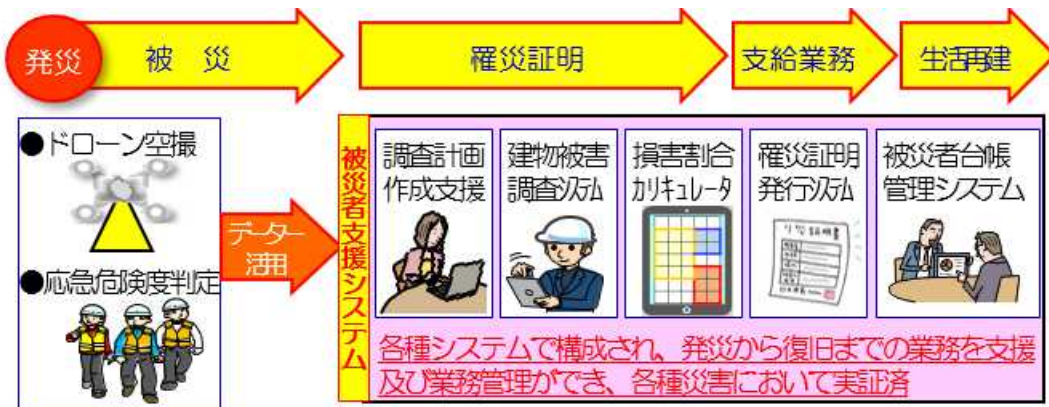
事業の目的

大東市は、大規模災害発生時における被災者の生活再建を最優先課題と捉えています。本事業は、従来の罹災証明発行や被災者支援業務における時間的・人的負担を大幅に軽減し、発災直後から被災者が必要とする支援を迅速かつ的確に提供することを目的としています。デジタル技術と最新システムを導入することで、被災者の不安を最小限に抑え、早期の復旧・復興を力強く後押しし、市民の皆様が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進します。

事業概要

大東市は、発災から復旧までの一連の被災者支援業務を包括的にデジタル化する「被災者支援システム」を導入します。このシステムは、住宅被害調査、損害割合の自動算出、罹災証明書の発行、被災者台帳管理など、複数タスクをデジタル化したシステムです。これにより、特に時間と労力を要する住宅被害調査や罹災証明書の発行業務を飛躍的に効率化し、例えば生駒断層帯地震のような大規模災害発災時においては、罹災証明発行までの期間を最大で約半年間短縮できると見込んでいます。本システムは、既に複数の災害現場で実証されており、その有効性が確認されています。

発災から復旧まで一貫支援	被害調査から罹災証明発行、被災者台帳管理、給付金支給業務まで、切れ目のないデジタルサポート
最先端技術の活用	ドローン空撮とAIによる住宅被害判定を能登半島地震で運用
圧倒的な時間短縮	罹災証明発行までの期間を最大約半年短縮(大規模災害時)
実証済みの信頼性	各種災害での運用実績があり、高い実用性を確保
経費	7,480,000 円



導入効果

本システムの導入により、生駒断層帯地震発災時、100名体制で罹災証明等の発行業務を行う場合、約半年程度の日数短縮が見込まれます。

項目	現行方式	システム利用	差
1次調査	約330日	約240日	－約90日
2次調査	約290日	約200日	－約90日
合計	約620日	約440日	－約180日
備考 (積算の前提)	①2次調査は1次調査の30%を想定 ②被災家屋数（生駒断層帯地震の場合）：59,000棟を想定 （内訳 全壊：13,566棟、半壊：8,512棟、一部損壊：36,922棟） ③被害調査チーム：100名体制 ※編成の内訳：3名30組（1名は市職員、2名は受援職員）、 受付：6名、評価判定：4名 ④被害調査：現行方式 1次：6棟/日、2次：2棟/日 システム利用の場合 1次：8棟/日、2次：3棟/日		

今後の展望

本市は、災害対応用の防災システムに続き、「被災者支援システム」の導入を進め、防災DXの体制を強化し、市民の安全・安心を最優先する防災体制の強化を図ってまいります。今後も、先進技術を積極的に活用し、災害対応力の向上と、市民が安心して暮らせる持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

問い合わせ先

危機管理室 担当：一色・荒木 TEL：072-889-1511

大規模災害発災時の司令塔として

新庁舎整備推進事業

～未来を見据えた機能複合型庁舎へ～

大東市は、市民の安全・安心と利便性向上を最優先に、新庁舎整備事業を加速します。築約60年が経過し、耐震性不足や機能分散といった課題を抱える現庁舎に代わり、この度、これまでの「既存耐震+増築」から「現在地での全て建替え」へと方針を転換。大規模災害時の「司令塔」としての役割を強化しつつ、市民サービス機能を集約した、誰もが利用しやすい機能複合型庁舎の実現を目指します。

事業の目的

市民の命を守り、活力あるまちの基盤を築く

現庁舎の耐震性不足や機能分散といった課題を解決し、大規模災害時にも市民の安全を守る「事業継続が可能な庁舎」を整備します。また「利便性が高く機能的で、誰もが利用しやすい庁舎」を実現することで、市民が希望と喜びを抱くことのできる活力あるまちづくりに貢献します。

事業の概要

老朽庁舎の課題克服と、未来志向の方針転換

令和7年度に実施した耐震診断において、現庁舎の劣化が想定より進行していることが判明したため、当初の「既存耐震+増築」から「現在地での全て建替え」へと方針を転換し、令和8年度に「庁舎整備基本構想」の改定を予定しています。

この新庁舎は、庁舎周辺の「すこやかセンター」「キッズプラザ」「市民会館」の機能統合も視野に入れ、市民サービスの一元化と利便性向上を図ります。

新たな庁舎像と令和8年度の取り組み

新庁舎は、災害に強く、市民に寄り添う機能複合型の拠点となります。

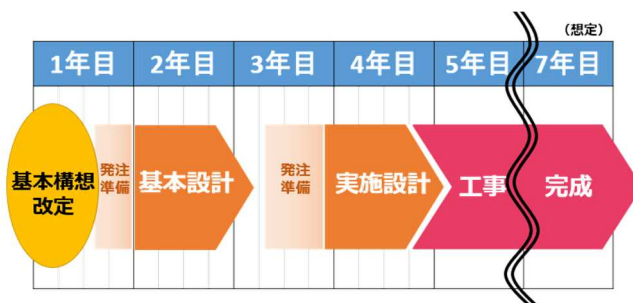
- 耐震性・機能性の刷新
老朽化と耐震性不足を解消し、災害時の司令塔機能を強化します。
- 公共施設機能の統合
周辺公共施設の機能を集約し、市民サービスの利便性を向上させます。
- 市民に開かれた空間
誰もが利用しやすく、市民活動や交流を促進する場を目指します。

【令和8年度の主な取り組み】

- 「大東市庁舎整備基本構想」の改定（「現在地での全て建替え」への見直し）
- 基本設計発注等に向けた技術的支援業務の実施
- 機能統合に向けた整備規模の精査等

【今後のスケジュール（予定）】

- 基本構想改定後、設計業務に着手（約2～3年）
- 工事期間（約3～4年）を想定



事業の方向性・今後の取組み

本事業は、大東市が「安全・安心」を基盤に「希望・喜びが実感できるまち」を目指す最重要プロジェクトです。新庁舎は、市民の命と暮らしを守る最後の砦であり、市民活動を支え、新たな賑わいを創出する未来への投資です。本市は、この新庁舎整備を通じて、市民の期待に応え、持続可能で魅力あふれるまちづくりを力強く推進してまいります。

問い合わせ先

政策推進部 庁舎整備課 担当：清水・中嶋 TEL 072-870-9631

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

街づくり分科会A

事業名	新庁舎整備推進事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		政策推進部		庁舎整備課						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	1危機管理の徹底(2)公共施設の老朽化対策					
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費	分野別計画	大東市庁舎整備基本構想					
	目	02	企画費							
	事業	0101	新庁舎整備推進事業							
分類	I 類事業									
関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5エンター	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
		○	○	○						

2. 内容

事業概要（全体）	<p>令和7年度に実施した耐震診断結果を踏まえ、「現在地での既存耐震+増築」から「現在地での建替え」への見直しに伴う「庁舎整備基本構想」の改定を予定している。</p> <p>改定後においては、新たな基本構想に基づき、大規模災害時においても市民の安全・安心を守ることができる庁舎整備を推進する。</p>	事業概要（今年度）	<p>令和7年度に実施した耐震診断結果を踏まえ、基本構想の改定が必要となることから、改定に向けた手続き等を進めるとともに、次のステップである基本設計の発注に向けた準備・検討を行う。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想改定 約3か月程度 設計期間 約2～3年程度 工事期間 約3～4年程度 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想改定 基本設計の発注に向けた準備 令和8年4月～令和9年3月（予定）
公民連携の視点	要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	民間のノウハウ活用によるコストの低減や付加価値の創造などについて可能性を検討中。	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	62	62			
		旅費	0	90	43			
		需用費	0	20	40			
		役務費	0	242	0			
		委託料	2,200	16,197	39,242			
		使用料及び賃借料	0	26	26			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	17	0	0			
		負担金補助及び交付金	0	0	0			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		2,217	16,637	39,413			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		市債	0	0	0			
その他		2,200	16,637	39,413				
うち基金繰入金		2,200	16,637	39,413				
一般財源	17	0	0					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	3.00	24,714	3.00	25,800	4.00	34,344
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,620		774		1,716
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		26,334	26,574	36,060			
総事業費 a+b		28,551	43,211	75,473				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
市民意識調査で「災害等に対して安全・安心なまちだ」と答える市民の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年度	令和12年度	市民意識調査
		34.9%	40.0%	

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値					
指標①	新庁舎の整備に向けた進捗率の向上	活動	令和12年度	%	目標	—	—	10
			60			実績	—	—
指標の定義		新庁舎整備に向けた業務の進捗率						
指標②	大東市庁舎整備基本構想の改定	活動	令和8年度	%	目標	—	—	100
			100			実績	—	—
指標の定義		構想改定までの進捗率						
指標③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

新たな雇用と活力を生む 企業誘致を推進！

～ 地域経済の持続的発展と多様な産業創出を加速 ～

大東市はこの度、地域経済の持続的な発展と産業競争力の強化を目的とした「企業立地促進事業」を本格的に始動します。本事業は、市内企業のさらなる成長支援に加え、成長産業や高い付加価値を持つ企業の誘致を積極的に推進することで、市内産業全体の活性化、新たな雇用の創出、そして若い世代や女性をはじめ、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現を目指すものです。

事業の目的

本事業は、大東市が目指す「持続可能な地域経済の発展」と「市民の多様な活躍の場の創出」を両輪で実現するための、重要な戦略的柱です。市内企業が持続的に成長し続けられる環境を整備するとともに、新たな企業の参入や起業を促進することで、産業の重層化と活性化を図ります。これは、大東市が未来を見据え、市民一人ひとりの豊かな暮らしを支えるための、強力な経済基盤を築くための取り組みです。

事業の概要

企業立地促進事業に基づき、令和7年度末に策定予定の「(仮称)企業誘致に係る方針」を指針として企業誘致を進めていきます。

1. 戦略的情報発信の強化

- 本市の魅力、強み、そして産業施策を分かりやすく、かつ魅力的に伝える専用パンフレットを新たに作成し、市外企業への積極的なPRを実施します。
- 企業にとって必要な市の施策、大阪府や国、支援機関の情報を網羅し、分かりやすく掲載した魅力的な専用ウェブサイトを構築し、情報アクセスを大幅に向上させます。

2. 市内企業の対外PRと連携促進

市内企業を対外的にPRする機会を創出し、新たなビジネス連携を生み出すことで、本市産業全体の成長を促進します。

3. 企業立地促進補助制度の拡充と支援制度の周知徹底

- 既存の企業立地促進補助制度を拡充し、企業誘致のインセンティブを強化します。
- 既存の多様な支援制度についても、より多くの企業に知ってもらえるよう、積極的な周知を図ります。



「企業立地促進補助制度」拡充のポイント

今回の制度拡充により、大東市での企業立地がさらに有利になります。

- 対象範囲の拡大：
大東市に事業所を持たない企業が市内で企業立地した場合、従来の土地・建物に対する補助に加え、**取得した設備に対する補助金制度を追加**します。
- 対象業種：製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業
- 対象設備：取得額の合計が2,000万円以上で事業に利用するもの
- 補助内容：設備に係る固定資産税額の2分の1（3年度間）

本市は、これらの取り組みを通じて、持続可能な地域経済の発展と、誰もが活躍できる魅力あるまちづくりを強力に推進してまいります。本事業は市の将来を左右する重要な施策と位置づけ、その確実な実現に向けて取り組んでまいります。

問い合わせ先

産業・文化部 産業経済室 担当：北野・杉谷 TEL：072-800-6258

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会B

事業名	企業立地促進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し(3)市外からの企業誘致					
	款	06	商工費							
	項	01	商工費	分野別計画						
	目	02	商工振興費							
	事業	0101	企業立地促進事業							
分類	I 類事業									
関連するSDGs 17の目標	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 エンパワー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等	
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし	
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	地域経済の持続的な発展と産業競争力の強化を図るため、市内企業の成長支援を強化するとともに企業の誘致を進める。	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市企業立地促進補助制度の運用と拡充 ・企業誘致の推進に向けた取組み ・企業向けパンフレットの作成・情報発信 ・ホームページのアップデート
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市企業立地促進補助制度の運用と拡充 ・企業誘致の推進 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市企業立地促進補助制度の運用と拡充 ・企業向けパンフレットの作成とホームページのアップデート（～10月） ・「（仮称）企業誘致方針」を基に企業へアプローチ ・本市の企業を対外的にPRすることで連携を生み出し、本市の産業の成長を促進
公民連携の視点	要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本市の魅力や強みを発信することで、市外の企業の誘致や多様な連携を生みだす。	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	460	220			
		旅費	0	111	500			
		需用費	0	50	49			
		役務費	0	0	0			
		委託料	0	3,472	3,938			
		使用料及び賃借料	0	26	0			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	0			
		負担金補助及び交付金	15,095	20,316	27,351			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		15,095	24,435	32,058			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		市債	0	0	0			
その他		0	3,981	4,618				
うち基金繰入金		0	3,981	4,618				
一般財源		15,095	20,454	27,440				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	4,119	4.00	34,400	1.50	12,879
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	1.00	2,653	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		270		1,032		644
	その他		0		0		0	
人件費計(千円) b		4,389	38,085	13,523				
総事業費 a+b		19,484	62,520	45,581				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
市内事業所数の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年度見込 2,849事業所	令和12年度 2,854事業所	経済センサス

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年度	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値					
指標①	市外からの本社移転及び事業所の新設・移転があった事業所数の増加	成果	令和12年度	件	目標	-	-	72
			80		実績	67		
指標の定義		事業所の年間誘致件数						
指標②	連携プロジェクト数(マッチング数)の増加	成果	令和12年度	件	目標	-	-	1
			2		実績	-		
指標の定義		市外企業と市内企業の共同開発、業務提携、委託契約、継続的協議の実数						
指標③	市外企業からの相談件数の増加	成果	令和12年度	件	目標	-	-	3
			5		実績	0		
指標の定義		市外企業との立地に向けた継続的な面談及び本市・市内企業との連携等を目的とした相談の実数						

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

【市制施行70周年】を記念した観光事業 歴史と未来を紡ぐ「魅力づくり事業」

～地域のファンを増やし、まちの魅力を高める記念事業～

事業の目的

大東市は、国史跡「飯盛城跡」や戦国武将・三好長慶ゆかりの地といった豊かな歴史資源など様々な魅力を活かし、持続可能な観光まちづくりを推進しています。市民や来訪者が大東市の歴史と文化に触れ、参加・体験できる機会を創出することで、70周年の機運を醸成し、持続的な「大東ファン」の拡大と地域全体の活性化を図るものです。

事業概要

市制施行70周年という節目にふさわしい、市民・来訪者が一体となって楽しめる魅力的な事業を展開し、70周年の機運醸成と大東ファンの拡大を図ります。

・周遊型謎解きイベントの実施

市内の観光スポットや店舗を巡る周遊型謎解きイベントを実施。大東市の70年の歩みや歴史に関わる要素を取り入れ、楽しみながら大東市への理解を深めてもらう構成とします。

・70周年記念グッズ制作

市マスコットキャラクター「ダイトン」のぬいぐるみや記念バッグを制作し、70周年を広くPRするとともに、ファン層の拡大を図ります。

・大東市スマイルミネーション2026の規模拡大

市の冬の風物詩であるイルミネーションを70周年記念として拡大実施し、さらなる賑わいを創出します。



大東市マスコットキャラクター「ダイトン」



大東市スマイルミネーション 2025の様子

事業の方向性・今後の展望

本市は、今回の70周年記念観光事業を単なる祝典に終わらせず、未来に向けたまちづくりの起点と位置づけています。歴史と現代が融合する体験型コンテンツを通じて、市民の郷土愛を育むとともに、市外からの来訪者には「また訪れたい」「住んでみたい」と感じてもらえるような魅力的な都市イメージを確立します。今後も、大東市の観光を知ってもらい、市外から多く観光客が訪れ、市内産業・商業が活性化する観光まちづくりを進めてまいります。

問い合わせ先

産業・文化部 観光振興課 担当：坂本・川谷 TEL：072-870-0442

【参考】

- マスコットキャラクター「ダイトン」のグッズ

ダイトングッズ

大東市マスコットキャラクターの「ダイトン」は、子どもから大人までさまざまな年齢の皆さんに親しみやすく、広く愛されるキャラクターとして平成23年(2011年)の11月3日に誕生しました。

<p>ピンバッチ 300円</p>	<p>キーチェーン 300円</p>	<p>クリアファイル 50円</p>	<p>ゴルフマーカー 1800円</p>
<p>シャーパーペン 150円</p>	<p>ボールペン (黒/赤) 各色1本 300円</p>	<p>エコバッグ 300円</p>	<p>コットンバッグ (白/紺/黒/赤) 500円</p>
<p>マスク 300円</p>	<p>ハンドタオル 600円</p>	NEW <p>帆布バッグ (白・紺) 1000円</p>	

ダイトングッズ 販売場所・時間
場所：大東市役所 本庁1階 受付
時間：午前9時から午後5時30分まで
(土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除く)

- 大東市スマイルミネーションの様子



世界でたった一つの結婚式(2024)

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会B

事業名	大東の魅力づくり事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		観光振興課						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	7シビックプライドの醸成と市外からの人の呼び込み(1)歴史・文化と観光・産業を掛け合わせた人の呼び込みとシビックプライドの醸成					
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費	分野別計画						
	目	02	企画費							
	事業	0102	大東の魅力づくり事業							
分類	I類事業									
関連するSDGs 17の目標	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 エンター	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等	
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし	
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	交流人口を呼び込むとともに、観光振興に資する取り組みを推進する。	事業概要（今年度）	魅力資源を活かした観光振興に資する取組を推進する。 具体的には、大阪市内など大東市外での観光PRブース出展や観光ガイドツアーの実施、造成した観光コンテンツのPR等によって市外への観光プロモーションの強化を図る。 また、市制施行70周年を記念したグッズの制作・販売や来訪いただいた観光客の利便性向上及びより充実した大東市観光が可能となるよう、デジタル観光マップの運用や周遊型謎解きイベントの実施等に取り組み、交流人口及び大東ファンの増加と地域経済活性化を図る。
スケジュール（全体）	随時、観光振興に係る取組の推進。	スケジュール（今年度）	随時 各PRブース出展や今年度の事業内容を実施 10月～1月 周遊型謎解きイベント 12月 大東市スマイルミネーション
公民連携の視点	要件	<input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本市の地域経済活性化を図るうえで、民間事業者と連携を図ることによって、より効果的な取組の実施やターゲットに向けたプロモーションを行うことができないかの検討。	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	293	0			
		旅費	34	34	34			
		需用費	644	932	1,429			
		役務費	124	0	0			
		委託料	9,705	12,045	5,215			
		使用料及び賃借料	0	0	10			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	0			
		負担金補助及び交付金	10,890	9,065	10,131			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		21,397	22,369	16,819			
	財源内訳	国庫支出金	5,348	6,490	0			
		府支出金	0	0	152			
		市債	0	0	0			
その他		15,999	15,879	16,667				
うち基金繰入金		15,821	15,427	16,141				
一般財源	50	0	0					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.50	12,357	1.50	12,900	1.50	12,879
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.25	1,079	0.25	901	0.25	1,233
		会計年度任用職員(人・千円)	0.25	631	0.25	663	0.25	616
		退職手当引当金繰入額		810		387		644
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		14,877	14,851	15,372			
総事業費 a+b		36,274	37,220	32,191				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和7年度	目標値 令和12年度	出典
市民意識調査で「大東に好意を感じている」と答える市民の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	77.4%	82.3%	市民意識調査

(2) 評価指標

指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値					
指標① 来訪・市内周遊促進に係る取組への参加者数の増加	成果	令和12年度	人	目標	-	-	10,890
		12,254		実績	-		
指標の定義		来訪・市内周遊促進に係る取組への年間参加者数					
指標② 大東市を訪れる人の増加	成果	令和12年度	人	目標	-	-	-
		(R7未設定予定)		実績	-		
指標の定義		大東市を訪れる人					
指標③ 大東市又は大東市の観光に関する認知件数	成果	令和8年度	件	目標	1,700	1,700	4,700
		4,700		実績	8,372		
指標の定義		PRブース出展や観光ガイドツアー等により周知できた件数					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

【70周年の節目】10年ぶりの壮観！

「日本最大級のだんじり」が集結！

～ 伝統文化の継承と市民の誇りを育む「だんじり・御輿大集結」～

市制施行70周年を迎える大東市は、本市の貴重な歴史資源である「だんじり」と「御輿」が市内中心部に一堂に会する一大イベントを令和8年11月8日（日）に開催します。市域面積に比して数多くの、そして日本最大級のだんじりも現存する本市独自の伝統文化を、約10年ぶりの大規模集結で市内外に発信します。次世代への伝統文化継承と、市民の大東への愛着・誇りの醸成を目的とした、まさに市民と共に創り上げる記念事業です。

事業の目的

歴史と文化を未来へつなぎ、市民の誇りを育む

本事業は、市制施行70周年という節目を市民と共に祝い、本市の豊かな歴史資源であるだんじりや御輿の魅力を市内外に広く発信することを目的とします。伝統文化を次世代へと継承するとともに、市民一人ひとりが大東市への愛着と誇りを深めるきっかけを創出します。

事業の概要

大東市ならではの「だんじり文化」が魅せる圧巻の光景

大東市は、約18km²の市域に30台以上のだんじりや御輿が現存する、全国的にも珍しい「だんじり文化」が息づくまちです。他地域に比べ大型のものが多く、中には日本最大級のだんじりも存在します。

今回のイベントでは、市内に点在するだんじり・御輿が各地域から曳行され、大東中央公園に一堂に集結します。会場では、各だんじり・御輿の紹介やその歴史・特徴を深掘りする機会を設け、来場者に大東市の伝統文化の奥深さを体感いただきます。

イベントのハイライトと市民協働の力

- 10年ぶりの大集結
市内のだんじり・御輿が一堂に会するのは約10年ぶり。ずらりと並んだ姿は圧巻の光景です。
- 大東市ならではの規模
市域面積に対し、30台以上のだんじり・御輿が現存。日本最大級のだんじりも登場します。



市制施行60周年記念事業の様子

- 市民による企画・運営
平成29年の前回開催の経験を活かし、市内の地車保存会等が実行委員会を設立。
市民の想いと力が結集し、イベントを創り上げます。

【開催概要】

- 開催日程： 令和8年11月8日（日）
- 開催場所： 大東中央公園

事業の方向性・今後の取組み

本事業は、大東市が目指す「歴史と文化を大切にすまちづくり」の象徴的な取り組みです。市民が主体となって伝統文化を継承し、その魅力を発信することで、地域コミュニティの活性化とシビックプライドの醸成を図ります。本市は、このイベントを契機に、今後とも市民の皆様と共に地域の歴史・文化資源を活かした魅力あるまちづくりを推進し、「文化が薫るまち大東」としてのブランド力を高めてまいります。

問い合わせ先

産業・文化部 観光振興課 担当：坂本・北田 TEL：072-870-0442

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会B

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部	観光振興課							
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略						
	款	02 総務費							
	項	01 総務管理費	分野別計画						
	目	02 企画費							
	事業	0103 歴史的資源を活用したまちづくり事業							
分類	Ⅱ類事業								
関連するSDGs 17の目標	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							

2. 内容

事業概要（全体）	<p>第3期「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「大東市歴史的資源活用基本方針」に基づいて、「飯盛城と三好長慶」をキーコンテンツに設定し、市内外に幅広くPRすることにより、飯盛城跡の国史跡を契機とした来訪意欲の喚起（交流人口の増加）を図り、観光振興につなげる。</p> <p>また、市制施行70周年記念行事として、大東市の地域伝統文化・歴史資源であるだんじりが一同に集結するイベントを実施する。</p>	事業概要（今年度）	<p>国史跡「飯盛城跡」及び天下人「三好長慶」を活用した成果品（城郭アプリや御城印等）を積極的にPRするとともに、武者行列イベント、だんじり集結イベント等を実施することで、観光資源の展開と交流人口及び大東ファンの増加を図る。</p>
スケジュール（全体）	<p>随時、国史跡「飯盛城跡」及び天下人「三好長慶」をはじめとした本市の歴史観光資源を活かした来訪意欲を喚起する各種取組を行う。</p>	スケジュール（今年度）	<p>随時 飯盛城跡及び三好長慶のPR 8月 「大阪・お城フェス」へのブース出展 11月 だんじり集結イベントの実施 3月 第11回 三好長慶公武者行列in大東の実施</p>
公民連携の視点	要件	<p>■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）</p>	
	検討内容	<p>主に「三好長慶」や「飯盛城跡」に関する取組について、専門的な知識とノウハウを持つ事業者への委託や、関係する市民団体との連携、企業からの協賛をいただきながら、効率的且つ効果的な事業実施を図ることができないかの検討。</p>	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	0	0			
		旅費	0	0	0			
		需用費	775	0	63			
		役務費	0	0	905			
		委託料	4,168	5,931	1,432			
		使用料及び賃借料	0	0	0			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	0			
		負担金補助及び交付金	1,726	1,728	62,725			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a	6,669	7,659	65,125				
	財源内訳	国庫支出金	1,298	386	0			
		府支出金	200	1,905	0			
		市債	0	0	0			
その他		4,055	5,368	65,125				
うち基金繰入金		3,049	5,286	64,435				
一般財源	1,116	0	0					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.50	12,357	1.50	12,900	1.50	12,879
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.25	1,079	0.25	901	0.25	1,233
		会計年度任用職員(人・千円)	0.25	631	0.25	663	0.25	616
		退職手当引当金繰入額		810		387		644
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		14,877		14,851		15,372	
総事業費 a+b		21,546	22,510	80,497				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和7年度	目標値 令和12年度	出典
市民意識調査で「大東に好意を感じている」と答える市民の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	77.4%	82.3%	市民意識調査

(2) 評価指標

指標名	区分	目標年次	単位	目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値					
指標① 来訪・市内周遊促進に係る取組への参加者数の増加	成果	令和12年度	人	目標	—	—	10,890
		12,254		実績	—		
指標の定義		来訪・市内周遊促進に係る取組への年間参加者数					
指標② 大東市を訪れる人の増加	成果	令和12年度	人	目標	—	—	—
		(R7未設定予定)		実績	—		
指標の定義		大東市を訪れる人					
指標③ 大東市又は大東市の観光に関する認知件数	成果	令和8年度	件	目標	3,400	3,400	3,400
		3,400		実績	5,640		
指標の定義		大阪お城フェスへの出展や御城印等の販売、武者行列実施等により周知できた件数					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

「施設の老朽化対策」と「教員の業務改善」で子どもたちの笑顔を最大化

地域と連携！学校支援事業

～「持続可能な部活動」「民間プール活用」で教育環境を刷新～

大東市は、子どもたちが健やかに成長できる教育環境の実現を目指し、学校施設の老朽化や教員の業務改善に対し、地域資源を最大限に活用する「学校支援事業」を本格展開します。地域との連携を強化することで、子どもたちの多様な学びの機会を創出し、質の高い教育を提供。大東市が「子どもたちの成長を支えるまち」として、その魅力を一層高めてまいります。

事業の目的

子どもたちの健やかな成長と、持続可能な学校運営の両立

本事業は、学校が抱える「施設の老朽化」と「教員の多忙化」という二つの大きな課題に対し、地域の施設や人材の協力を得ることで、子どもたちが安心して学び、活動できる環境を整備することを目的とします。これにより、教員は本来の教育活動に集中でき、子どもたちはより充実した学校生活を送ることが可能になります。

事業の概要

【地域と育む「持続可能な部活動プログラム」】

大東市は、スポーツ庁・文化庁が推進する「部活動地域展開・改革実行期間」に合わせ、地域と一体となった部活動改革を進めます。

- 多様な活動機会の創出
大会出場を目的としないスクールの活動場所確保など、子どもたちが活躍できる場を多様化。
- 新設「大東市卓球スクール」
地域の卓球経験者や大学生を指導者に招き、高校との合同練習や民間卓球場の活用で、生徒の利便性を向上。生涯スポーツとしての卓球を通じ、PTA団体や高齢者との交流も計画。平日の活動も段階的に地域移行を実施。

【水泳授業等民間委託モデル事業】

学校プールの老朽化問題に対し、大東市は民間温水プールを活用した水泳授業のモデル事業を拡大します。

- 対象校を拡大
令和7年度からのモデル実施を踏まえ、令和8年度は9校に拡大。
- 質の高い指導
「たくさんの時間泳げた」「25m泳げるようになった」など、子どもたちの肯定的な声が多数。水難事故防止とコロナ禍で低下した泳力の向上を目指し、充実した指導時間を確保。
- 効率的な運用
7校ですべての年間予定水泳授業を民間委託し、店休日だけでなく営業日にもコースレンタルを実施。大阪市内等の施設を含め計5施設を連携活用し、中型マイクロバスによる午前中3交代制を導入。

事業の方向性・今後の取り組み

本事業は、学校と地域が密接に連携することで、子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、社会で活躍できる力を育てていきます。本市は、これらの取り組みを継続的に検証・改善し、他の教育施策とも連動させることで、市民が誇りに思える、持続可能で魅力あるまちづくりを推進してまいります。

令和8年度 水泳授業等民間委託モデル事業Ⅱ



◆実施予定校

- ・四条小 ・諸福小 ・灰塚小
- ・三箇小 ・住道中 ・北条中
- ・谷川中 ・大東中 ・諸福中（新規）



◆予定回数

R7 83回 → R8 165回

◆実施するメリット

- ・専門の水泳指導員による安全性の確保
- ・天候に左右されずに実施可能
- ・水質管理などに関する教員の業務改善
- ・複数指導体制で泳力に応じた段階的個別指導

◆活用予定施設

- ・コスパ住道
- ・コナミ新石切
- ・コナミ寝屋川
- ・ビッグエス鶴見
- ・コスパ鶴見緑地（新規）



問い合わせ先

学校教育政策部 指導・人権教育課 担当：羽生・村島 TEL 072-870-9643

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会B

事業名	学校支援事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		指導・人権教育課						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(2)家庭・学校・地域が強固に連携した学ぶ環境づくり					
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱					
	事業	0202	学校支援事業							
分類	Ⅱ類事業									
関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
			○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
	○									

2. 内容

事業概要（全体）	<p>各学校の教育課程とニーズに応じて、多様な外部人材を活用できるように支援員等を配置する。日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒が在籍する学校に対しては日本語支援員を配置し、安心できる学習環境を保障する。</p> <p>ネットトラブル等の問題行動については、警察OBによる巡回指導で未然防止の取組みと適切な対応を助言し、水泳授業等の民間委託モデル事業、スクールロイヤー活用事業などを通じて、総合的な学校力の向上をめざす。</p>	事業概要（今年度）	<p>個に応じた学習支援、放課後や土曜日の補充学習会の補助等の役割を担う。スクールロイヤーや枚方少年サポートセンター等の関係諸機関と学校をつなぐ場面において、警察OBが専門家の見地から助言を行う。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・H25 警察OB等による学校問題解決支援チームの活動開始 ・R4 大東スクールアシスタント制度（人材バンク）開始 ・R5 警察OB2名体制 ・R7 水泳授業等民間委託モデル事業 ・R8 水泳授業民間委託モデル事業Ⅱ（利用施設、実施校をそれぞれ拡充） 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～ スクールロイヤーによる学校訪問 ・5月～ 水泳授業等の民間施設での実施 ・5、10月 日本語指導担当連絡会 ・5、10、2月 スクールロイヤーによるいじめ対応研修 ・7月～ 警察OBによる非行防止教室の開催 ・10月 授業等支援員の適正配置アンケート ・12月 いじめ問題対策連絡協議会
公民連携の視点	要件	<input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	<p>令和4年度末にスタートさせた「大東スクールアシスト制度」は、順調に登録者数を増やしているが、学校の求める人材を100%供給できていない状況ではない。各校がゼロから人材を探すことはなくなったが、より効率的かつ幅広く人材を集める必要がある。</p>	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	14,180	31,688	21,186			
		旅費	1,261	3,294	488			
		需用費	484	438	48			
		役務費	518	953	409			
		委託料	1,848	26,403	45,554			
		使用料及び賃借料	855	1,274	0			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	291	240	0			
		負担金補助及び交付金	190	388	0			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		19,627	64,678	67,685			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
		府支出金	3,155	2,503	0			
		市債	0	0	0			
その他		290	48,446	57,248				
うち基金繰入金		290	48,386	57,248				
一般財源		16,182	13,729	10,437				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.80	6,590	0.80	6,880	0.80	6,869
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	7.00	17,668	7.00	18,571	2.00	4,924
		退職手当引当金繰入額		432		206		343
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		24,690	25,657	12,136			
総事業費 a+b		44,317	90,335	79,821				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
課題の解決に向け自分から取り組んでいる児童・生徒の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年度	令和12年度	全国学力・学習状況調査
		79.3%	全国と同等以上	

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値					
指標①	大東スクールアシスト制度の登録者数の増加	活動	令和12年度	人	目標	—	—	110
			150		実績	—		
指標の定義		登録者数						
指標②	警察OB巡回指導による状況改善率	成果	令和8年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	85		
指標の定義		警察OBの派遣後の各校アンケートにおける、状況改善の肯定的割合						
指標③		成果			目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会B

事業名	大東市版 持続可能な部活動プログラム推進事業
-----	------------------------

1. 基礎情報

所属	学校教育政策部	指導・人権教育課							
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略 4確かな学力の向上と教育環境の充実(4)児童生徒の心身の健康づくり						
	款	09 教育費							
	項	01 教育総務費							
	目	01 教育委員会総務費	分野別計画 大東市教育大綱						
	事業	0120 大東市版 持続可能な部活動プログラム推進事業							
分類	I 類事業								
関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

2. 内容

事業概要（全体）	生徒が多様なスポーツ・文化に親しめるよう部活動の地域展開並びに環境を整備し、生徒の自主的・主体的な参加を通じて人間関係の構築、自己肯定感の向上、信頼感や一体感の醸成を図るとともに、これらの活動を通じて学校の業務改善を推進し、学校教育の質を向上させる。	事業概要（今年度）	地域人材の積極的な活用を進め、部活動の専門的な指導の質の向上や教員の業務改善を行う。 部活動の地域展開については、令和8年度から新たにスタートする国事業「部活動地域展開における改革実行期間（6年間）」の開始に合わせて、さらなる発展をめざし、持続可能な部活動の在り方を検討する。
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・R1 中学校部活動指導員制度開始 ・R2 部活動拠点校方式の試行 ・R5 休日部活動の地域移行 スタート（剣道・メディア） ・R6 部活動地域移行 種目追加（水泳・バスケ・Cool Japan） ・R7 部活動地域移行 種目追加（相撲） ・R8 部活動地域展開 種目追加（卓球） 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 部活動拠点校方式・地域クラブ活動参加者の確認 ・5月 部活動指導者研修会 ・2月 部活動指導者会議 ・3月 部活動地域展開 保護者、生徒説明会
公民連携の視点	要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input checked="" type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	他の自治体においては、企業やNPO団体等による運営も始まっており、さらなる情報収集が必要である。	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	0	13,934			
		旅費	0	0	2,830			
		需用費	0	0	660			
		役務費	0	0	228			
		委託料	0	0	0			
		使用料及び賃借料	0	0	1,777			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	120			
		負担金補助及び交付金	0	0	351			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		0	0	19,900			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	3,154			
		市債	0	0	0			
その他		0	0	15,278				
うち基金繰入金		0	0	15,278				
一般財源		0	0	1,468				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.70	6,010
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	5.00	12,310
		退職手当引当金繰入額		0		0		300
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		0	0	0	0	18,620	
総事業費 a+b		0	0	0	0	38,520		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校が楽しいと感じる」児童・生徒の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年度	令和12年度	全国学力・学習状況調査
		大東市: 81.7% 全国: 86.3%	全国と同等以上	

(2) 評価指標

指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値					
指標① 地域クラブ活動参加者アンケートの満足度の維持	成果	令和12年度	%	目標	—	—	90
		90		実績	90		
指標の定義		地域クラブに参加している部員へのアンケート調査における肯定的回答割合					
指標② 部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	令和8年度	%	目標	80	80	80
		80		実績	83.9		
指標の定義		部活動指導員を配置している部の顧問教員アンケートにおいて、別の業務に携わることができた時間の割合					
指標③				目標			
				実績			
指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

9年間を見通す、大東市の新たな教育モデル 市内初の施設一体型「義務教育学校」設置へ

～ 一貫教育で、未来を担う子どもたちの可能性を最大化～

大東市は、子どもたちの「学び」と「育ち」を未来につなぐ新たな教育モデルとして、市内初となる施設一体型「義務教育学校」を設置します。

現行の北条小学校と北条中学校を統合し、令和8年度より「（仮称）大東市立ほうじょう学園」として設置に向けた具体的な取り組みに着手します。この先進的な教育モデルを通じて、子どもたちが変化の時代を生き抜く力を育み、地域とともに成長する持続可能なまちづくりを推進します。

事業の目的

子どもたちの「学び」と「育ち」を支え、大東市への定住を促進

本事業は、児童生徒の9年間を見通した系統的・連続的な指導を可能にし、小学校と中学校が一体となって学習指導と生徒指導において責任を共有する「義務教育学校」を創設します。これにより、子ども一人ひとりの発達段階に応じたきめ細やかな教育を提供し、確かな学力と豊かな人間性を育みます。また、土砂災害警戒区域に一部指定されている現北条小学校を移転することで、子どもたちの安全確保と、安心できる教育環境の提供を通じて、大東市が「ずっと住み続けたい」と感じられる魅力あるまちとなることを目指します。



イメージ(パース図)



教室



図書メディア



小アリーナ

事業の概要

施設一体型で実現する、先進的な教育環境

（仮称）ほうじょう学園は、現在の北条中学校校舎の長寿命化改修と増築により、施設一体型の義務教育学校として整備されます。北条小・中学校で培ってきた小中一貫教育（人権総合教育、キャリア教育）のカリキュラムをさらに深化させ、9年間の連続した学びの中で、子どもたちの個性と能力を最大限に引き出す特色ある教育を推進します。

新学校の主な特徴と令和8年度の取り組み

本事業は、大東市の小中一貫教育を推し進める重要なステップです。

(1) 学校統合と施設一体化

北条小学校と北条中学校を統合し、現北条中学校を改修・増築し、施設一体型の義務教育学校を設置します。

(2) 9年間の連続した学び

小中一貫教育をさらに充実させ、児童生徒の成長を途切れさせない教育を構築します。

(3) 安全性の確保

一部土砂災害警戒区域の現北条小学校から移転し、安全な学習環境を確保します。

(4) 地域連携の強化

学校を核とした地域コミュニティの形成を推進し、地域全体で子どもたちの成長を支えます。

事業の方向性・今後の取り組み

大東市が目指す「未来を拓く教育」

本事業は、大東市が掲げる「未来を拓く人づくり」の実現に向けた、教育分野における重要施策の一つです。子どもたちの安全・安心な学びの場を確保し、一人ひとりの可能性を最大限に引き出す9年間の一貫教育を提供することで、大東市から未来を担う人材を育成します。

今後も市民の皆様との対話を重視し、開かれた学校づくりを進めるとともに、この義務教育学校の設置を契機に、得られた成果を市内各校に波及させることにより、大東市の教育の質を飛躍的に向上させ、「選ばれるまち大東」としての魅力を高めてまいります。

【参考資料】

『(仮称)大東市立ほうじょう学園の設置に関する基本構想』：
<https://www.city.daito.lg.jp/uploaded/attachment/35973.pdf>



【スケジュール(予定)】

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
6月～11月 設備移設 改修工事	4月～8月 解体工事	令和9年9月～令和10年度末 新校舎増築工事	令和9年9月～令和11年度末 既存校舎改修工事	義務教育学校開校予定
7月～9月 道路工事		7月～9月 道路工事	9月～11月 道路工事	

問い合わせ先

教育総務部 教育企画室 担当：有東・伊庭 TEL：072-800-8100

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会B

事業名	義務教育学校設置事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		教育総務部／学校教育政策部		教育企画室						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実(3)小中一貫教育の推進					
	款	09	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱					
	事業	0106	義務教育学校設置事業		大東市教育ビジョン					
分類	I 類事業			小中学校長寿命化計画						
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
					○					
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○		

2. 内容

事業概要（全体）	北条小学校と北条中学校を統合し、（仮称）大東市立ほうじょう学園を設置する。	事業概要（今年度）	（仮称）大東市立ほうじょう学園の設置に関する実施設計を策定し、工事に着手する。 （仮称）大東市立ほうじょう学園の設置に関する検討委員会において議論を行い、意見聴取を行う。
スケジュール（全体）	R6年度～7年度 施設整備方針（実施計画・基本設計）策定 R7年度～ 実施設計・工事業者選定 R8年度～ 実施設計・工事 R12年度以降 開校	スケジュール（今年度）	4月 選定した実施設計・施行業者と本契約締結 4月～ 実施設計・工事
公民連携の視点	要件	<input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	義務教育学校の設置にあたっては、今後、民間手法の活用について検証し、連携による取組み等を実施することで、より効果的な事業を実施していくことを視野に入れる。	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	52	24			
		旅費	4	0	0			
		需用費	0	0	0			
		役務費	0	0	3,388			
		委託料	46,485	111,817	37,881			
		使用料及び賃借料	6	46	46			
		工事請負費	0	0	476,824			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	0			
		負担金補助及び交付金	0	0	0			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a	46,495	111,915	518,163				
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		市債	0	0	456,500			
その他		46,489	108,561	61,663				
うち基金繰入金		46,489	108,561	61,663				
一般財源	6	3,354	0					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	16,476	2.60	22,360	3.60	30,910
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,080		671		1,544
		その他		118		60		90
	人件費計(千円) b		17,674		23,091		32,544	
総事業費 a+b		64,169	135,006	550,707				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校が楽しいと感じる」児童・生徒の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年度	令和12年度	全国学力・学習状況調査
		大東市：81.7% 全国：86.3%	全国と同等以上	

(2) 評価指標

指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値					
指標① (仮称)ほうじょう学園の整備に向けた進捗率の向上	活動	令和11年度	%	目標	—	—	25
		100		実績	—		
指標の定義		義務教育学校設置開校に向けた事業計画進捗率					
指標② 意見聴取の場の開催回数に対する達成率	活動	令和8年度	%	目標	100	100	100
		100		実績	100		
指標の定義		義務教育学校の設置に関する検討委員会やワークショップ等、保護者・地域住民等からの意見聴取の場を年間8回開催することを目標としたときの達成率					
指標③				目標			
				実績			
指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

「住まいの脱炭素化」と「定住促進」を両立！

「ずっと住みたい」だいとう省エネ住宅応援事業

～ 省エネ住宅設備の導入支援で、脱炭素と暮らしの質を同時に向上 ～

大東市は、この度、市民の皆様が快適に、そして長く住み続けられるまちづくりを目指し、環境と家計に優しい住まいづくりを支援する「ずっと住みたい だいとう省エネ住宅応援事業」を開始します。本事業は、大東市地球温暖化対策実行計画に基づき、家庭部門におけるCO₂排出量削減の推進を目的とするものですが、省エネ設備や器機等の買換え等については市内業者に限定することで地域経済の活性化にも同時に貢献するとともに、住まいの快適性向上と光熱費負担の軽減を通じて、市民生活の質の向上、ひいては大東市への定住促進を図ることにもつなげてまいります。

事業の目的

本事業は、「大東市地球温暖化対策実行計画」の具体的な施策として、エネルギー効率の高い省エネ住宅設備の導入を支援することで、家庭からのCO₂排出量削減に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。同時に、省エネ設備の導入による光熱費の削減は、市民の皆様の家計にゆとりをもたらす、住まいの快適性や利便性を向上させることで、市民生活の質の向上に寄与します。これにより、大東市が「ずっと住みたい」と感じられる魅力的なまちであり続けるための、未来を見据えた定住促進策としての役割も担います。

事業の概要

快適な住まいと環境貢献を両立！補助対象設備のご案内

本事業では、大東市内にお住まいの皆様が、現在お住まいの既存住宅において、環境に優しく家計にもメリットのある省エネ設備を導入する際の費用を支援します。具体的には、高いCO₂排出量削減効果と光熱費抑制が期待できる以下の設備が補助対象となります。

- 高効率給湯器の設置・買換え
省エネ性能の高い給湯器への交換を支援し、エネルギー消費を抑制します。
- 家庭用燃料電池システムの導入
自宅で電気と熱を同時に生成し、高いエネルギー効率によりCO₂排出量を削減し、光熱費の抑制に貢献します。
- LED照明の買換え
消費電力の少ないLED照明への交換を支援し、電気代削減に貢献します。
- 窓の断熱改修
窓の断熱性能を高める改修を支援し、冷暖房効率を向上させ、年間を通じた快適な室内環境を実現します。

補助金額と連携体制

本事業では、導入する設備に応じて、以下の補助金額を設定します。

- 高効率給湯器・家庭用燃料電池システム：上限1万円または3万円
- LED照明器具：上限1万円
- 窓の断熱改修：上限6万円

組み合わせにより、最大10万円の補助が受けられます。

また、本事業の実施にあたっては、大東市のマスコットキャラクターダイトンが「だいとうエコがえる」に扮して、市民への周知・啓発を積極的に行います。さらに、市内の家電量販店、給湯器等販売店、工務店等といった事業者と密接に連携し、市民の皆様が補助制度をスムーズに活用できるようサポートするとともに、地域経済の活性化にも貢献してまいります。



事業の方向性・今後の取り組み

本事業は、大東市が掲げる「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた重要な一歩であり、市民、事業者、行政が一体となって地球温暖化対策に取り組む象徴的な施策です。

今後も大東市は、本事業の成果を検証しつつ、再生可能エネルギーの導入促進や公共施設の省エネ化など、他の環境施策との連携を強化してまいります。市民の皆様一人ひとりの環境意識の向上と行動変容を促し、持続可能で魅力あるまち「ずっと住みたい大東市」の実現に向け、全庁を挙げて取り組んでまいります。

問い合わせ先

市民生活部 環境室 担当：道木 TEL：072-870-4014

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会A

事業名	地球温暖化対策推進事業
------------	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室							
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(2) 快適な移動環境と住環境の整備						
	款	04	衛生費								
	項	01	保健衛生費								
	目	05	環境政策費		分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画					
	事業	0100	地球温暖化対策推進事業								
分類		I 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 エネルギー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等	
		10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし	
			○	○	○	○	○	○	○	○	

2. 内容

事業概要（全体）	大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）を推進する。 【実施期間】 令和6年度～令和12年度	事業概要（今年度）	・大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）の推進 ・だいたう省エネ住宅応援補助金 ・エコ責任者・エコ推進員に対する研修の実施 ・中小企業向け脱炭素セミナーの実施 ・市民・事業者向け出前講座の実施（脱炭素推進研修含む）
スケジュール（全体）	大東市地球温暖化対策実行計画（令和5年度策定）を推進する。 【実施期間】 令和6年度～令和12年度	スケジュール（今年度）	・だいたう省エネ住宅応援補助金（5月～） ・エコ責任者・エコ推進員に対する研修の実施（6月） ・中小企業向け脱炭素セミナーの実施（7月） ・市民・事業者向け出前講座（脱炭素推進研修含む）の実施（随時）
公民連携の視点	要件	■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能）	
公民連携の視点	検討内容	・市内バイオマス発電所及び再エネ電力事業者等と連携した脱炭素事業	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	0	0			
		旅費	0	0	29			
		需用費	0	50	4			
		役務費	0	0	0			
		委託料	8,844	341	264			
		使用料及び賃借料	10	40	132			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	0			
		負担金補助及び交付金	0	0	3,000			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		8,854	431	3,429			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		市債	0	0	0			
その他		8,080	341	3,429				
うち基金繰入金		1,307	0	3,286				
一般財源		774	90	0				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.50	12,357	1.50	12,900	1.50	12,879
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		810		387		644
	その他		0		0		0	
人件費計(千円) b		13,167	13,287	13,523				
総事業費 a+b		22,021	13,718	16,952				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
市民意識調査で「ふだんから環境にやさしいエコな生活を心がけている」と答える市民の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年度	令和12年度	市民意識調査
		59.1%	70.0%	

(2) 評価指標

指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値					
指標① 自分ごととして地球温暖化について考え、行動している市民の割合の増加	成果	令和12年度	%	目標	-	-	40
		60		実績	-		
	指標の定義		地球温暖化を自分ごとと捉え行動している人の割合				
指標② 省エネ取組計画目標達成率	成果	令和12年度	%	目標	90	100	100
		100		実績	88.4		
	指標の定義		各施設から提出される省エネ取組計画の目標達成率				
指標③ 市民・事業者向け温暖化対策セミナー	活動	令和12年度	回	目標	1	1	1
		1		実績	0		
	指標の定義		市民・事業者への啓発				

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

『ネウボランドだいとう』が進化
子育て支援を『ワンストップ』で強化！
～ 親子の笑顔を徹底サポート ～

事業の目的

大東市は「子育てするなら、大都市よりも大東市。」というブランドメッセージのもと、複雑化する子育て世帯の悩みに対し、これまで以上に手厚く、切れ目のない支援体制を構築します。本事業は、児童福祉分野と母子保健分野を一体化することで相談機能を強化し、妊娠期から18歳までの、すべての親子が安心して子育てできる環境を提供することを目指します。

事業概要

平成30年に開設した子育て総合相談窓口「ネウボランドだいとう」は、この度、組織体制を刷新します。これまで協力体制だった児童福祉分野と母子保健分野を一体化することで、これまで以上に専門職が密に連携し、複雑化する子育て世帯の多様なニーズに寄り添い、伴走型の支援を提供します。

令和8年4月からの新体制と今後の展望

本取り組みは、既存の「ネウボランドだいとう」の強みを活かし、国の法改正に対応した新たな体制のもと、より質の高い、切れ目のない子育て支援を推進するものです。

- 一体的な組織編成

令和8年4月より「ネウボランドだいとう(大東市こども家庭センター)」において、母子保健と児童福祉を専任の統括支援員のもとで一体運営します。

- 専門性の融合による多角的アセスメント

組織として一体となることで、個々の専門性を融合させ、これまで以上に多角的な視点から、子育て世帯の複雑なニーズを深く、包括的にアセスメントします。これにより、課題の早期発見と的確な対応を実現します。

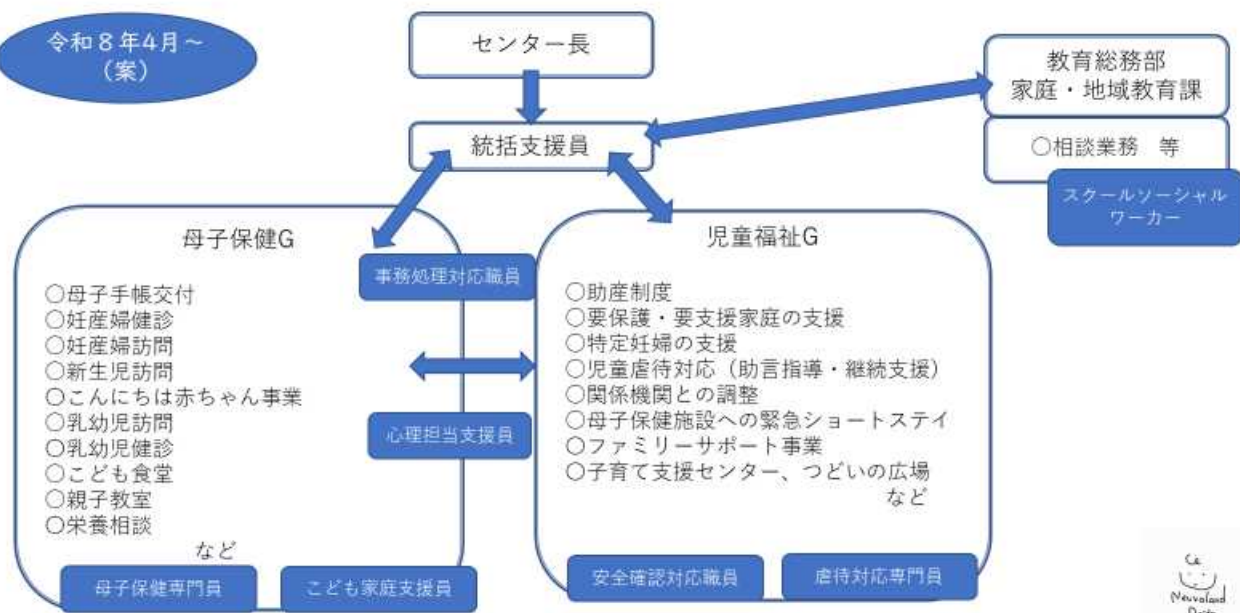
- ライフステージに応じた継続的伴走支援

妊娠期から出産、乳幼児期、学童期、思春期といった子育ての全ライフステージにおいて、切れ目なく寄り添う継続的伴走支援を提供。組織一体化で真のワンストップサービスを実現し、状況に応じた最適なサポートを届けます。

本取り組みは、大東市が目指す「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けた新たな一歩です。市民の皆様が安心して子育てできる環境を整備することで、地域の活性化と持続可能な発展に貢献してまいります。

ネウボランドだいとう (大東市こども家庭センター)

令和8年4月～
(案)



問い合わせ先

福祉・子ども部 こども家庭室 子ども支援グループ 担当：橋本・高橋 TEL：072-875-8101

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会A

事業名	子育て世代包括支援センター事業（子ども）
-----	----------------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出(1)子育て世帯の孤立化の防止					
	款	03	民生費							
	項	04	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画					
	事業	0203	子育て世代包括支援センター事業（子ども）							
分類	I 類事業									
関連するSDGs 17の目標		1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○						
		10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	<p>母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊娠・出産期から18歳到達までの包括的な支援の実施に向けた運営経費である。</p>	事業概要（今年度）	<p>関係機関と連携し、ネウボランドだいの啓発活動を推進。 関係機関と連携し、相談支援を行うとともに、子育てイベントを実施し、子育て家庭の孤立化を防止する。 子育て世代の孤立を防止するための交流会の場等を積極的に実施し、子育て世帯のコミュニティの活性化を図る。</p>
スケジュール（全体）	<p>○相談事業 ・孤立防止に向けた子育て交流会の実施 ・出張相談事業の実施 ・ZOOM等を活用したオンライン相談事業の実施</p> <p>○啓発事業 ・子育てイベント</p>	スケジュール（今年度）	<p>○入学前子育て相談事業 ・6～3月 ネウボラでの入学前子育て相談実施 ・通年 オンライン相談・出張相談</p> <p>○啓発事業 ・子育てイベント（5月、9月）</p>
公民連携の視点	要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図る事が困難なため。）	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	545	0			
		旅費	379	417	350			
		需用費	5,748	5,025	436			
		役務費	0	0	0			
		委託料	11,621	12,666	6,933			
		使用料及び賃借料	40	43	43			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	18	199	142			
		負担金補助及び交付金	0	50	50			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		17,806	18,945	7,954			
	財源内訳	国庫支出金	8,800	9,419	5,080			
		府支出金	5,612	5,528	445			
		市債	0	0	0			
その他		0	44	0				
うち基金繰入金		0	44	0				
一般財源		3,394	3,954	2,429				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.60	4,943	0.60	5,160	1.00	8,586
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	4.00	10,096	5.00	13,265	4.00	9,848
		退職手当引当金繰入額		324		155		429
	その他		0		0		0	
人件費計(千円) b		15,363	18,580	18,863				
総事業費 a+b		33,169	37,525	26,817				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
市民意識調査で「子育て環境が充実した、子育てしやすいまちだ」と答える市民の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年度	令和12年度	市民意識調査
		23.9%	28.4%	

(2) 評価指標

指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値					
指標① 市民意識調査の「子育て環境が充実した、子育てしやすいまち」の保護者回答割合の増加	成果	令和12年度	%	目標	—	—	34.2
		37.8		実績	—		
指標の定義		「子育て環境が充実した、子育てしやすいまちだ」と答える中学生以下の子どもがいる家庭の割合					
指標② 児童人口率	成果	令和8年度	%	目標	17	17	17
		17		実績	14		
指標の定義		毎年3月31日時点における市の総人口に占める0~17歳の児童人口の割合					
指標③ 相談・支援件数	成果	令和8年度	件	目標	—	—	900
		900		実績	853		
指標の定義		ネウボランドだいとうにおける相談・支援件数					

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

建替で持続可能な子育て支援と財政効率化を推進
子どもたちの「未来を育む」保育園

～ 築50年超の老朽化に対応、最新機能と環境配慮を兼ね備えた施設へ刷新 ～

事業の目的

大東市は、築50年を超える南郷保育所の老朽化に対応し、子どもたちが将来にわたって安心して過ごせる、最新かつ最適な保育環境を整備します。本事業は、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整えるとともに、多様化する保育ニーズに応え、子どもたちがのびのびと遊び、学び、成長できる施設を目指します。これにより、子育て世代に選ばれるまちづくりを推進し、地域全体の活性化に貢献します。

事業概要

質の高い保育環境と財政効率性を追求した施設整備

大東市は、老朽化が進む南郷保育所の園舎建て替えに着手します。施設の高機能化・多機能化、防災機能強化、地域連携、環境共生を重視し、未来を担う子どもたちのための新たな保育環境を創出します。

令和8年4月からの新体制と今後の展望

新南郷保育所は、以下の3つの柱を軸に整備されます。

- 保育環境の高機能化・多機能化
一人ひとりの発達や家庭状況に応じた、きめ細やかな保育が可能な環境を追求します。
- 地域に開かれた子育て支援拠点
子育て家庭を支える地域の中核施設として、地域との連携や交流を促進します。
- 持続可能な環境配慮型施設
脱炭素社会に貢献する環境配慮型施設とし、省エネ性能の向上や初期・ランニングコストの最適化を追求します。

今後の展望

本事業は、令和8年度までの設計業務完了を目指し、その後、工事着手へと移行します。大東市は、この新たな保育所を核として、子育て支援政策をさらに充実させ、子どもたちが健やかに育つことができる環境整備に引き続き注力してまいります。持続可能な社会の実現と、市民の皆様が安心して子育てできるまちづくりに向け、今後も積極的に取り組みを進めてまいります。

問い合わせ先

福祉・子ども部こども家庭室 保育幼稚園グループ 担当：武内・渡辺 TEL：072-870-0474

南郷保育所



南郷保育所は、阪奈道路沿いの、田んぼと住宅に囲まれた場所にあり、0歳～5歳のたくさん子ども達がいいます。

園庭が2つあり、2・3歳向けの遊具のあるところと、4・5歳向けのリレーもできる広い園庭です。

小さい園庭には、つき山があり、四季の草花が咲いています。

南郷保育所

電話番号072-872-7327

ファクス072-872-7445

〒574-0045 大阪府大東市太子田三丁目1番20号

深刻なケアマネジャー不足解消を目指して
「研修費用補助」で介護の今と未来を支える

～ ケアマネジャーの定着を強力に支援 ～

事業の目的

大東市は、高齢化が進む中、市民の皆様が安心して質の高い介護サービスを受け続けられるよう、その要となる介護支援専門員（ケアマネジャー）の人材確保を喫緊の課題と捉えています。本事業は、資格を持ちながら現在活動していない「潜在的なケアマネジャー」の掘り起こしと、現役ケアマネジャーの「経済的負担軽減」を図ることで、市内の介護環境の改善と人材確保を強力に推進します。これにより、地域包括ケアシステムのさらなる強化と、市民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

事業概要

大東市は、令和8年度は「機能強化推進・努力支援交付金活用事業」を開始します。ケアマネジャーが受講を義務付けられている法定研修の費用の一部を補助することで、深刻化するケアマネジャーの「なり手不足」解消に貢献し、本市の介護現場を力強く支えます。特に、現場復帰を後押しするため、再研修への補助率を手厚く設定し、潜在的なケアマネジャーの掘り起こしに注力します。

この補助金は、令和8年4月以降に受講した研修について研修修了後6ヶ月以内に申請が必要で、申請日時点で市内の居宅介護支援事業所等に勤務しており、引き続き1年以上勤務する予定のケアマネジャーが対象となります。

• 対象研修

ケアマネジャーが受講を義務付けられている更新研修、現任者向け研修、再研修など、多様な法定研修が対象。

• 手厚い補助

特に「再研修」受講者には、他の研修よりも手厚い補助率を設定し、現場復帰を強力に支援。

• 補助金額

研修種別に応じて、受講料と教材費の一部を補助。（下記の補助金額を参照）

• 運用開始

令和8年度早期に補助金交付要綱を施行し、運用を開始。市内の事業所等への周知も徹底します。

補助金額

研修種別		受講料+教材費 (A)	補助率 (B)	1件当たり補助額 (A)×(B) 1,000円未満は切り捨て
再研修		¥7,070	2/3	¥1,000
更新研修	専門研修課程	¥2,950	1/2	¥1,000
	専門研修課程	¥0,800	1/2	¥5,000
	未経験者向け	¥7,070	1/2	¥3,000
現任者向け研修	専門研修課程	¥2,950	1/2	¥1,000
	専門研修課程	¥0,800	1/2	¥5,000
主任介護支援専門員研修		¥6,300	1/2	¥28,000
主任介護支援専門員更新研修		¥6,500	1/2	¥8,000

金額は、変更となることがあります。

今後の展望

大東市は、本事業を通じて、ケアマネジャーが安心して働き続けられる環境を整備することで、地域全体の介護サービスの質向上に努めてまいります。今後も、高齢者が住み慣れた地域で尊厳をもって暮らせるよう、多角的な高齢者福祉施策を推進し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

問い合わせ先

保健医療部 高齢介護室 高齢政策グループ 担当：石田・杉江 TEL：072-800-3244

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会A

事業名	機能強化推進・努力支援交付金活用事業（高齢政策）
-----	--------------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸(2)高齢者の介護予防と生きがいの創出					
	款	03	民生費							
	項	03	老人福祉費							
	目	01	老人福祉総務費	分野別計画	大東市総合介護計画					
	事業	0100	機能強化推進・努力支援交付金活用事業（高齢政策）							
分類	I 類事業									
関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
			○							
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	<p>居宅介護支援事業所等における介護支援専門員のなり手不足を解消するために、資格を持ちながら介護支援専門員として活動していなかった人を対象に、再研修に要する費用の一部を補助するとともに、更新研修等に要する費用についても一部を補助する。これにより、潜在的な介護支援専門員の掘り起こしを図るとともに、法定研修の受講に係る介護支援専門員の経済的負担を軽減し、本市に所在する居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員の確保を図る。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙や市HP、事業所宛てメール、集団指導等により居宅介護支援事業所等への事業の周知 令和8年4月1日以降に対象となる法定研修を受講し、かつ受講後6カ月以内に申請した介護支援専門員に対し、補助金を交付
スケジュール（全体）	<p>令和8年度の早期に申請受付を開始し、同年度の申請・交付状況並びに介護支援専門員に対する報酬改定・処遇改善及び法定研修に係る状況等を勘案した上で、9年度以降における本事業のあり方を検討していく。</p>	スケジュール（今年度）	<p>4月～5月頃 事業実施に係る要綱の制定 市HPや事業所宛てメールによる事業の周知</p> <p>6月頃 市広報紙による周知</p> <p>申請受付開始</p> <p>8月頃 居宅介護支援事業所を対象に集団指導を実施し、事業を周知</p>
公民連携の視点	要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	<p>補助金の交付により介護支援専門員の法定研修受講に係る金銭的負担を軽減し、本市における介護支援専門員の確保を図るもので、公民連携の手法にはなじまない。</p>	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	0	0			
		旅費	0	0	0			
		需用費	0	0	0			
		役務費	0	0	0			
		委託料	0	0	0			
		使用料及び賃借料	0	0	0			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	0			
		負担金補助及び交付金	0	0	970			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		0	0	970			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		市債	0	0	0			
その他		0	0	970				
うち基金繰入金		0	0	0				
一般財源		0	0	0				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.30	2,576
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		129
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		0	0	0	0	2,705	
総事業費 a+b		0	0	0	0	3,675		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
新規介護認定者の平均年齢の延伸	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年9月時点 81.1歳	令和12年度 82.9歳	見える化システム

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値					
指標①	交付件数(再研修)	活動	令和10年度	件	目標	—	—	5
			10		実績	—		
指標の定義		再研修を受講した人に対し、当該研修費用に係る補助金を交付した件数						
指標②	交付件数(全体)	活動	令和10年度	件	目標	—	—	20
			45		実績	—		
指標の定義		対象となる法定研修を受講した人に対し、当該研修費用に係る補助金を交付した件数						
指標③	介護支援専門員数	成果	令和10年度	人	目標	—	—	92
			100		実績	—		
指標の定義		市内の居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員の人数(年度末時点)						

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

がんと共に、自分らしく
アピアランスケア助成事業を開始
 ～ ウィッグや補整具の購入費を助成し、療養生活の質を向上 ～

事業の目的

大東市は、がん患者が治療と学業・仕事などの社会生活を両立し、療養生活の質（QOL）を向上させることを目指します。本事業は、抗がん剤治療による脱毛や乳房手術など、がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に起因する患者の精神的苦痛を軽減するため、ウィッグや補整具等の購入費用の一部を助成するものです。これにより、患者が外見の変化による不安なく社会参加できるよう後押しし、安心して治療に専念できる環境を整備することで、市民一人ひとりが自分らしく社会とつながりながら生活できるまちづくりを推進します。

事業概要

令和8年4月1日以降に購入したウィッグや乳房補整具等の購入費用の一部を助成する「アピアランスケア助成事業」を開始します。この事業は、がん治療に伴う外見の変化がもたらす社会参加への不安や精神的ストレスを軽減することを目的としています。

助成対象品目	(1) ウィッグ等(医療用ウィッグ、毛付き帽子、頭皮保護用ネットなど) (2) 乳房補整具等(乳房補整下着、人工乳房・人工乳頭など)
対象購入期間	令和8年4月1日以降に購入したものが対象
申請受付開始	令和8年7月1日から申請受付開始予定

(助成額)

区分	助成金額
(1) ウィッグ等	上限2万円
(2) 乳房補整具等	乳房補整具下着
	人工乳房・人工乳頭 (左右で各1回)

本事業を通じて、がん患者が治療中も安心して社会とつながり、自分らしく生活できる環境を整えます。これは、市民の健康寿命延伸に資するものであり、今後もきめ細やかな支援体制の構築を進め、市民一人ひとりのウェルビーイング向上に貢献してまいります。

問い合わせ先

保健医療部 地域保健課 担当：保利・島田 TEL：072-874-9500

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

未来づくり分科会A

事業名	各種住民検診事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸(1)全世代の健康づくり					
	款	04	衛生費							
	項	01	保健衛生費							
	目	02	予防費	分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）					
	事業	0200	各種住民検診事業							
分類	Ⅱ類事業									
関連するSDGs 17の目標	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等	
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし	
		○								

2. 内容

事業概要（全体）	<p>日本人の死亡原因の第1位である「がん」について、早期発見による健康寿命の向上を図る観点から、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん（マンモグラフィ）・子宮頸がんをまた、早期治療の推進として「肝炎ウイルス検査」を実施するものである。</p>	事業概要（今年度）	<p>実施にあたっては、市内等の医療機関で受診できる他、集団検診（保健医療福祉センターや市民会館で実施）や協会けんぽ検診へのがん検診実施医療機関の情報提供等、受診しやすい環境を整備する。 令和5年度より5がん検診の自己負担金を無料にし、個別通知や再勧奨ハガキを送付。令和7年度から胃がん（内視鏡）検診の受診間隔を5年に1回から2年に1回に変更（経過措置あり）し、受診率向上を図る。がん検診の精度管理の強化や、精密検査の受診率向上に向けての取り組みを強化する。 今年度も「肝炎ウイルス検査」の40歳の対象者及び未受診者へ無料受診券を送付する。 また、がん患者の精神的な苦痛を軽減し、療養生活の質の向上を図ることを目的に、補整具等の購入費用の一部を助成する。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・個別検診は通年で実施。 ・集団検診は日曜検診を中心に実施。 	スケジュール（今年度）	<p>4月 「肝炎ウイルス検査」今年度40歳になる対象者に「無料受診券」を送付 6月 事業自体は4月からスタートしている（生年月日を受診時に保険証等で確認）が5・6月に満40歳～69歳男女と満20歳～39歳の女性に受診勧奨ハガキを送付 7月 アピアランスケア助成事業開始 10月～ がん検診未受診者の一部に再勧奨ハガキを送付</p>
公民連携の視点	要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（がん検診）。	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	35	31	31			
		旅費	84	216	92			
		需用費	1,449	1,344	1,506			
		役務費	6,200	8,694	6,816			
		委託料	108,884	123,600	124,639			
		使用料及び賃借料	21	21	13			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	0			
		負担金補助及び交付金	0	0	1,200			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		116,673	133,906	134,297			
	財源内訳	国庫支出金	1,066	3,436	3,026			
		府支出金	903	1,915	935			
		市債	0	0	0			
その他		56	80	1,320				
うち基金繰入金		0	0	1,200				
一般財源		114,648	128,475	129,016				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.10	9,062	1.10	9,460	1.10	9,445
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,294	0.30	1,081	0.30	1,479
		会計年度任用職員(人・千円)	2.00	5,048	2.00	5,306	2.00	4,924
		退職手当引当金繰入額		594		284		472
	その他		0		0		0	
人件費計(千円) b		15,998	16,131	16,320				
総事業費 a+b		132,671	150,037	150,617				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
市民意識調査で「自身が健康だと思っている」と答える市民の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年度	令和12年度	市民意識調査
		59.0%	62.0%	

(2) 評価指標

指標名	区分	目標年次	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値					
指標① 特定健診・各種がん検診の受診率の増加(胃がん検診)	成果	令和12年度	位	目標	—	—	府内28位以内
		大阪府内18位以内		実績	—		
指標の定義		胃がん検診の大阪府内の順位					
指標② 5がん検診の受診者数	成果	令和12年度	人	目標	—	—	12,982
		13,986		実績	12,480		
指標の定義		69歳以下の受診者数					
指標③				目標			
				実績			
指標の定義							

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--

持続可能なまちづくりへ

未来を見据えた「公共施設改革」

～ 財政健全化と市民サービスの両立を目指して ～

事業の目的

大東市は、少子高齢化と厳しい財政状況が続く中、老朽化する公共施設への対応が喫緊の課題と認識しています。本事業は、長期的な視点から公共施設のあり方を根本的に見直し、将来にわたって市民が必要とする施設量・機能を確保しつつ、財政負担の軽減を図るものです。市民の皆様には質の高い公共サービスを安定して提供し続けるため、実情を踏まえた実効性のある方針を策定します。

事業概要

令和8年度から9年度にかけて、現行の公共施設等総合管理計画および個別施設計画の改訂を進めます。この改訂では、現状分析に加え、複数の財政シミュレーションを実施。人口推計などを踏まえ、長期的に持続可能な施設運営方針を検討し、具体的な数値目標を設定します。公共施設量の適正化は一朝一夕に実現するものではありませんが、10年間の着実な取り組みを通じて、将来的な財政負担の軽減と、市民サービスの最適化を目指します。

主な取り組みと今後の展望

本事業は、単なる計画改訂に留まらず、市全体の未来を左右する重要な取り組みと位置づけています。市民の皆様の意見も踏まえ、透明性のある議論を通じて、持続可能な公共施設のあり方を追求してまいります。

(1) 数値目標の設定

総合管理計画において、具体的な数値目標を設定し、進捗を可視化。

(2) 持続可能な公共施設量の試算

長期的な視点から、財政と市民ニーズに合致した最適な施設量を算出。

(3) 専門家による支援業務

令和8年度から9年度にかけ、計画改訂業務を外部専門機関に委託し、専門的な知見を導入。

(4) 市民アンケート調査の実施（予定）

市民の皆様のニーズを把握し、計画に反映。

大東市は、この公共施設改革を通じて、財政の健全化と市民サービスの質の向上を両立させ、持続可能な都市基盤を構築してまいります。

問い合わせ先

都市経営部 資産経営課 担当：中村・渡邊 TEL：072-800-3141

実施計画事業調書

令和8年度（当初予算）

街づくり分科会B

事業名	公共施設等総合管理計画改訂事業
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		都市経営部		資産経営課						
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	8行政サービス改革(1)財源確保と歳出削減、資源の最適化					
	款	02	総務費							
	項	01	総務管理費							
	目	05	財産管理費	分野別計画	大東市公共施設等総合管理計画					
	事業	0100	公共施設等総合管理計画改訂事業		大東市公共施設等個別施設計画					
分類	I類事業									
関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
		○	○							

2. 内容

事業概要（全体）	大東市公共施設等総合管理計画及び大東市公共施設等個別施設計画を改訂し、公共施設を総合的かつ計画的に管理する。	事業概要（今年度）	大東市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画改訂等業務を、R8～9にかけて実施する。
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 大東市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画改訂等業務 R8～9にかけて、個別施設計画と総合管理計画の基礎情報を更新した上で計画改訂を行うとともに、総合管理計画の実現に向けた施設再編素案を作成する。 施設再編素案を基に、具体的な実現に向けた再編計画の検討をR10以降に行う。 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> R8.3 事業者選定・契約締結予定 R8.4～ 委託業務開始 総合管理計画改及び個別施設計画改訂（起債に必要な部分改訂含む）に伴う方針・現状の整理、施設情報の更新、市民アンケートなど。
公民連携の視点	要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	本事業は、公共施設量の適正化等に向け計画改訂や庁内検討体制の構築等を実施するものであるが、事業遂行にあたっては専門的知識を有するものであり、実績のある事業者への業務委託が望ましく、現時点で導入は難しい。	

3. 事業費等

区分		令和6年度 (決算)	令和7年度 (当初予算)	令和8年度 (当初予算)				
事業費	内訳	報償費	0	0	0			
		旅費	0	0	0			
		需用費	0	0	0			
		役務費	0	0	0			
		委託料	0	0	12,000			
		使用料及び賃借料	0	0	0			
		工事請負費	0	0	0			
		公有財産購入費	0	0	0			
		備品購入費	0	0	0			
		負担金補助及び交付金	0	0	0			
		扶助費	0	0	0			
		補償補填及び賠償金	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業費計(千円) a		0	0	12,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		市債	0	0	0			
その他		0	0	12,000				
うち基金繰入金		0	0	12,000				
一般財源	0	0	0					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	1.50	12,879
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		0		644
		その他		0		0		0
	人件費計(千円) b		0	0	0	0	13,523	
総事業費 a+b		0	0	0	0	25,523		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KGI

KGIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和7年度	目標値 令和12年度	出典
市民意識調査で「大東市での暮らしについて、総合的に満足している」と答える市民の割合の増加	第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	57.1%	62.0%	市民意識調査

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位	目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値					
指標①	方向性が決定した数の増加	成果	令和12年度	件	目標	—	—	3
			1		実績	—		
指標の定義		未利用普通財産(用途廃止が予定されている行政財産を含む)の方向性の年間決定数						
指標②	老朽化した公共施設数の削減	成果	令和12年度		目標	—	—	—
			—		実績	—		
指標の定義		老朽化した公共施設の削減数(R9までに目標値を設定)						
指標③	総合管理計画及び個別施設計画の策定	活動	令和9年度	%	目標	—	—	40
			100		実績	—		
指標の定義		計画策定までの進捗率						

5. 総括 ※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	
------	--